

5. マリンレジャー事業者及び海岸管理者等との「水難事故防止」に関する意見交換会の開催

マリンレジャー事業者、海岸管理者等との意見交換会は11月にて開催した。実施個所は北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域の5圏域にて訪問開催した。また、より多くの方に参加いただくため、オンライン併用にて開催した。

マリンレジャー事業者は事業者が関わる事故の状況や防止策について関心があるのに対し、自治体や海岸管理者等は事業者を伴わず、監視員等のいない自然海岸における事故防止やあり方について関心・課題感がある。このため、本意見交換会は「①マリンレジャー事業者を対象とした意見交換会」と「②自治体・観光協会や海岸管理者等との意見交換」の2本立てにて実施した。

宮古圏域、石垣圏域や恩納村等といった事故多発地域は夏前にも適宜訪問し、自治体担当者等と意見交換を行った。

表 37 マリンレジャー事業者及び海岸管理者等との意見交換会の開催概要

(1) マリンレジャー事業者との意見交換会	<p>【対象】各圏域のマリンレジャー事業者 【参加者数】のべ134名参加 (現地67名・オンライン67名) 【テーマ・課題】<ul style="list-style-type: none">・ガイドを伴う水難事故防止について・圏域の状況をみて、必要に応じてレジャー別に実施</p>
(2) 自治体・海岸管理者等との意見交換会	<p>【対象】各圏域の自治体・海岸管理者等との意見交換 【参加者数】のべ57名 (現地28名・オンライン26名) 【テーマ・課題】<ul style="list-style-type: none">・各地域にて取り組んでいる水難事故防止に向けた取組 ⇒優良事例（ベストプラクティス）の発掘・県と連携（もしくは求める）水難事故防止の取組・周知啓発の方向性について</p>

(1) マリンレジャー事業者との意見交換会

ア. 実施概要

本意見交換会では沖縄県内のマリンレジャー中の水難事故防止の取組みをより一層強化することを目的として、各圏域のマリンレジャー事業者や地域関係者を対象として、意見交換会を開催した。

表 38 マリンレジャー事業者との意見交換会の実施概要

開催日時・開催場所	<北部圏域> 日時：令和6年11月19日（火）18:00～20:00 場所：名護市産業支援センター 2階大会議室 <中南部圏域> 日時：令和6年11月18日（月）18:00～20:00 場所：自治会館4階 第4・第5・第6会議室 <宮古圏域> 日時：令和6年11月6日（水）18:00～20:00 場所：宮古島ICT交流センター 交流スペース <八重山圏域> 日時：令和6年11月5日（火）18:00～20:00 場所：石垣市役所 結い心センター 2階 第1・第2研修室
対象者	・各圏域のマリンレジャー事業者を対象として実施。 各圏域の警察、海上保安庁、消防にも参加いただいた。
次第	・各圏域いずれも以下の次第にて実施した。 (1) 開会あいさつ (2) 本事業の概要および取組状況について ・各種制作物や周知広報について ・初動対応訓練および海浜等における安全講習について (3) 沖縄県における水難事故について ・今夏（令和6年4月～9月）の水難事故の状況 ・平成30年から令和5年までの水難事故の傾向 (4) その他、意見交換
配布資料	・次第 ・資料1 本事業の概要および取組状況 ・資料2 今夏（令和6年4月～9月）の水難事故の状況（暫定版） ・資料3 平成30年から令和5年までの水難事故の傾向（暫定版）
参加者数 (事務局は除く)	・のべ134名参加（現地67名・オンライン67名） 北部圏域：39名（うち26名オンライン） 中南部圏域：48名（うち28名オンライン） 宮古圏域：21名（うち4名オンライン） 八重山圏域：26名（うち8名オンライン）

イ. 実施結果

実施結果として各圏域の主な意見と実施の様子を以下に示す。

1) 北部圏域のマリンレジャー事業者との意見交換会の実施結果

北部圏域の実施結果を以下に示す。

表 39 議事要旨

■事故分析について
<ul style="list-style-type: none">・水難事故の種別要因でダイビングがあるが、ダイビングにもファンダイビング、体験ダイビングがある。或いはスキンダイビングなのか素潜りなのか、危険生物との遭遇による事故ではないか等、過去の事故についてより細かく分析をしていただきたい。その要因によって対策は変わってくる。またその分析を共有するためにも、このような意見交換会、会議を年に何回か開催するべきかと思う。・罹災者の詳しい状況、死亡なのか重体なのか、また事業者としては事故の背景が知りたい。その辺りの情報を開示いただけだと、事業者を伴う水難事故は未然に防止することができるかと思う。地域の関連団体や事業者に情報を配信いただくことを検討いただきたい。
■その他
<ul style="list-style-type: none">・本年度、真栄田岬を中心に、ライフセーバーによる巡回講習、声掛けを頻繁に見かけた。外国人観光客が増加しているが、日本人との割合はいかがだろうか。分かる範囲でご教示いただきたい。・我々マリンレジャー事業者もビーチでの声掛けを行っているが、中には、なぜ声掛けをされるのか疑問に思う観光客もいる。各事業者でショップのユニフォームがあるので、腕章か何かがあればと思う。・ライフジャケットについて、サイズ等を考えても、観光客が持参してくることは難しい。沖縄県としてレンタルできる環境を整え、また特に自然海岸では着用の指導することも重要である。・事業者によるメディカルチェックについては、利用者が該当項目に当てはまる場合でも、レジャーを楽しむために正直に回答しないケースがある。そのため、沖縄県として「レジャー利用時には医師の診断書を必須とする」といったルールの策定も、今後検討いただければと思う。



図 97 北部圏域の様子①



図 98 北部圏域の様子②

2) 中南部圏域のマリンレジャー事業者との意見交換会の実施結果

実施結果を以下に示す。

表 40 議事要旨

■事故分析について
<ul style="list-style-type: none">H30-R5 の中にある事故のうち、「海水浴」、「水遊び」はすべて監視員等のいる海水浴場を指しているのだろうか？それともその区分は分けていないのだろうか。わかれれば教えてほしい。水難事故の分析について、「事業者あり」のうち、「マル有事業者」なのかそうでないかがわかるだろうか。わかれれば分析いただきたい。資料 3 の 1 ページをみて、観光客は令和元年度ほどではないのに水難事故が増えていることがなぜなのかと疑問に思っている。この状況についてどのような分析、考えなのか知りたい。
■周知広報について
<ul style="list-style-type: none">周知広報を展開しているということで WEB サイトが 9.4 万回となっているが、弱いように感じている。アクティビティジャパンは 8 月だけでも 450 万回のページビュー数である。このような OTA サイトなどへ働きかけることも必要だと考えている。
■その他
<ul style="list-style-type: none">「正しい事業者の選び方」があつたが、このような観点は非常に重要だと感じている。各 OTA に働きかけるなどして、事業者、観光客ともにリテラシーをつけてもらいたいと考えている。特に観光客についてはカスタマーリテラシーがない状況である。事業者などに協力してもらい広くみてもらう、また、悪質な事業者を減らしていくことが重要だろう。渡嘉敷にはビーチが 2 箇所あり、監視については委託をしている。今年は、監視員とお客様の間で、声掛けに関するトラブルが数回発生した。3 日に一度はトラブルが発生しているので、ライフセーバーの方の協力が必要かと思っている。ライフジャケットの着用を促す際など、どのようにして声掛けを行っているのか、ご教示いただきたい。本事業では自然海岸の巡回など「事業者なし」の取組は積極的に行っているように見受けられる。他方で「事業者あり」の取組についてはどのようなものがあるのか伺いたい。



図 99 中南部圏域の様子①



図 100 中南部圏域の様子②

3) 宮古圏域のマリンレジャー事業者との意見交換会の実施結果

実施結果を以下に示す。

表 41 議事要旨

■事故分析について
<ul style="list-style-type: none">・水難事故の状況及び傾向の資料について、確定版が出来次第、今回参加メンバーに共有いただきたい。・宮古版として、インバウンドの状況、罹災者の浮力帯の有無、事業者の有無についても整理いただければと思う。・今回開示いただいた水難事故発生に関する検証データを見たとき、例えば「事故発生件数が最も高いレジャーはスノーケリング」との記載があることで、全てのスノーケリング事業者を攻撃することになりかねない。・水難事故の分析データについて、絶対値で見ると大変危険だと思っている。来島者数やマリンアクティビティをする人数、レジャーの種類など、様々なデータを組み合わせて分析するべきである。・事故の原因には、年齢、病気、機材の不具合等、様々なものがある。機材の不具合であれば、どのような不具合だったのか、その辺りを分析のうえ注意喚起を行わなければならない。
■周知広報について
<ul style="list-style-type: none">・宮古島では、自然海岸における、事業者を利用しない、スノーケリングを起因としたが多い。観光客に対し、旅前でどのようなアプローチを予定しているのか、お聞かせいただきたい。
■その他
<ul style="list-style-type: none">・本事業における水難事故防止の取組は、PDCAサイクルの P (Plan 計画) と D (Do 実行) のみが繰り返されているように見える。そうではなく、C (Check 評価)、A (Action 改善) までしっかり回し、このビーチに対してこうするという具体的な対策が必要である。・ライフジャケットの着用について、「着用しなかった理由」についてのデータがほしい。「泳げると思った」「買うと高い」「借りるところがない」等、アンケートベースでもそのようなデータがあると、対策が見えてくる。・「事業者を利用しなかった理由」についてもヒアリングいただきたい。事業者の利用で安全が担保できることを、示したい。



図 101 宮古圏域の様子①



図 102 宮古圏域の様子②

4) 八重山圏域のマリンレジャー事業者との意見交換会の実施結果

実施結果を以下に示す。

表 42 議事要旨

■事故分析について
<ul style="list-style-type: none">・スノーケリングやダイビングの事故が多い理由をご教示いただきたい。・水難事故の発生状況について、一年分をまとめてではなく、常に情報共有いただける環境が欲しい。八重山特有の事故傾向があればご教示いただきたい。・罹災者数、件数についてカウント方法が知りたい。罹災者と表現されるのは誰か、船に同乗していたら皆罹災者になるのか等ご教示いただきたい。
■周知広報について
<ul style="list-style-type: none">・広報活動は十分なくらいされているにも関わらず、事故件数が増えている事について、いかがお考えだろうか。・外国人の事故が多いとのことなので、英語だけでなく、中国語等の多言語化対応が必要だと思う。・外国人観光客への周知を考えた時、看板には「danger（危険）」とだけ書いてある。外国人観光客が多いビーチの看板は多言語表記にする等、危険を周知できるよう対応いただきたい。
■巡回講習について
<ul style="list-style-type: none">・竹富町内の黒島で水難事故が多発し、仲本海岸での事故が最も多かった。今回、沖縄ライフセービング協会によるビーチ等での安全講習会では仲本海岸は含まれていないが、巡回場所について選定基準があれば教えていただきたい。
■その他
<ul style="list-style-type: none">・石垣では水上オートバイの港内での危険走行が見受けられる。海保など権限のある組織は取り締まることはできないのか。・マリンレジャー事業者を伴わない事故は、ライフセーバーがないビーチが殆どかと思う。ライフセーバーがないビーチについては看板を設置するなど、注意喚起することは出来ないだろうか。・注意喚起、情報発信として、ビーチの電波状態をポータルサイトや看板で示すことも検討いただきたい。



図 103 八重山圏域の様子①



図 104 八重山圏域の様子②

ウ. 参加者アンケート

参加者を対象として、本意見公開について、アンケートを実施した。

表 43 参加者アンケートの実施概要

実施目的	・意見交換の評価や改善を目的として参加者に対してアンケートを実施した。
実施方法	・参加者に対してメールを配信し、WEB アンケートへの回答を依頼
回答者数	・参加者 134 名中 45 名回答（回答率 33.5%）
設問内容	Q1：参加いただいた圏域 Q2：所属団体 Q3：開催時期について Q4：開催時期について最適と思われる時期 Q5：開始時間（18 時）について Q6：所要時間（2 時間）について Q7：内容や時間配分について Q8：全体を通しての満足度 Q9：本事業の概要および取組について（自由意見） Q10：「沖縄県における水難事故について」の説明にご意見・ご要望等（自由記述） Q11：「意見交換」について、ご意見・ご要望等（自由記述） Q12：所属団体の水難事故防止に関する取組（自由記述） Q13：水難事故防止を進めていく上で課題や問題（自由記述）

1) アンケート回答状況

◆アンケート回答状況について、全体の回答率は 33.5% であった。圏域別の回答率は、「八重山圏域」が 23.0%、「宮古圏域」が 52.3%、「本島中南部圏域」が 20.8%、「本島北部圏域」が 46.1% であった。

表 44 アンケート回答状況

	八重山圏域	宮古圏域	本島中南部圏域	本島北部圏域	全体
回答者	6	11	10	18	45
参加者	26	21	48	39	134
回答率	23.0%	52.3%	20.8%	46.1%	33.5%

2) 回答者の所属団体

◆参加者の所属団体は、「マリンレジャー事業者」が 80.0%、「マリンレジャー関係団体」が 8.9%、「観光業関連」が 4.4%、「自治体観光部局及び地域観光協会」が 2.2%、「その他」が 4.4%であった。

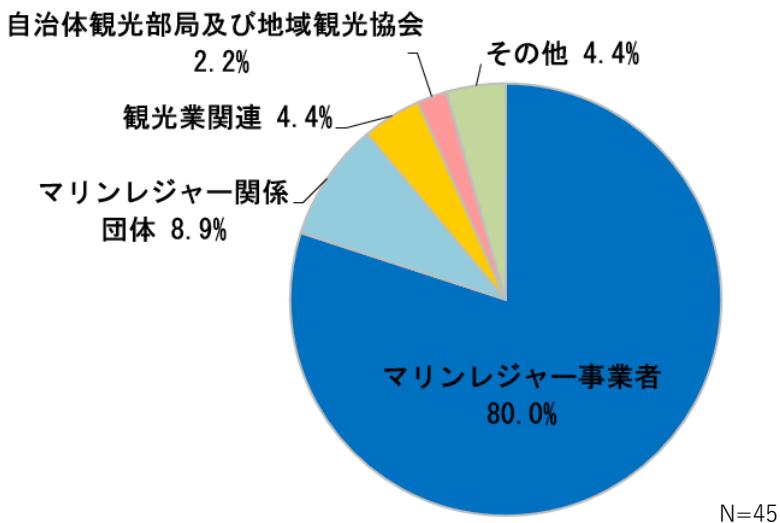


図 105 回答者の所属団体

3) 開催時期（11月）の評価

◆開催時期（11月）については、「ちょうど良い」が 84.4%、「遅い」が 4.4%、「どちらともいえない」が 8.9%、「早い」が 2.2 %であった。

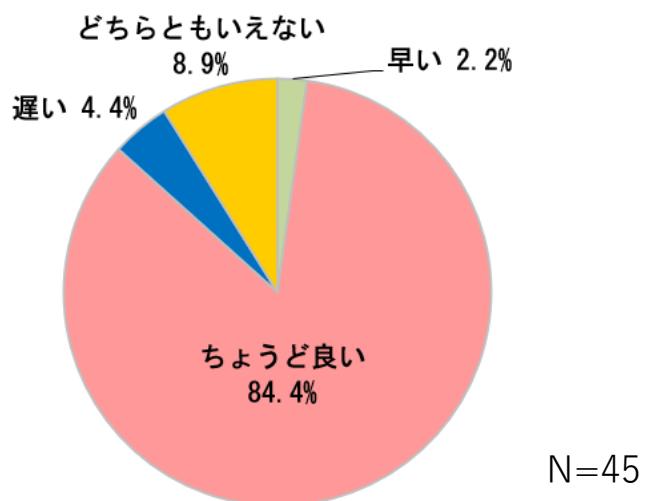


図 106 開催時期の評価

4) 開催時期について、適切と最適と思われる時期

❖ 適切と思われる開催時期について、「1月～2月」が42.9%、「3月～4月GW前」が28.6%、「9月～10月」が14.3%、「11月～12月」が14.3%であった。

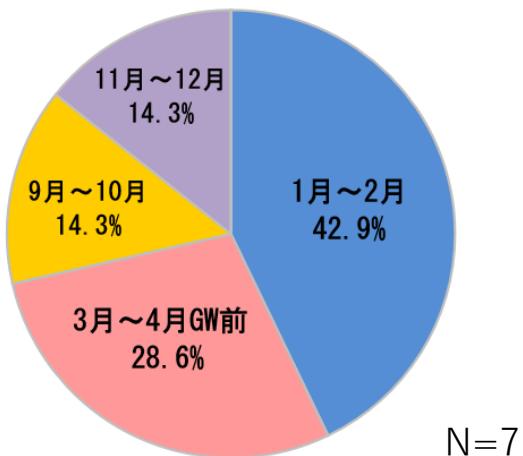


図 107 最適な開催時期

5) 開始時間（18:00 開始）の評価

❖ 開催時間（18:00）について、「ちょうど良い」が60.0%、「遅い」が28.9%、「どちらともいえない」が6.7%、「早い」が4.4%であった。

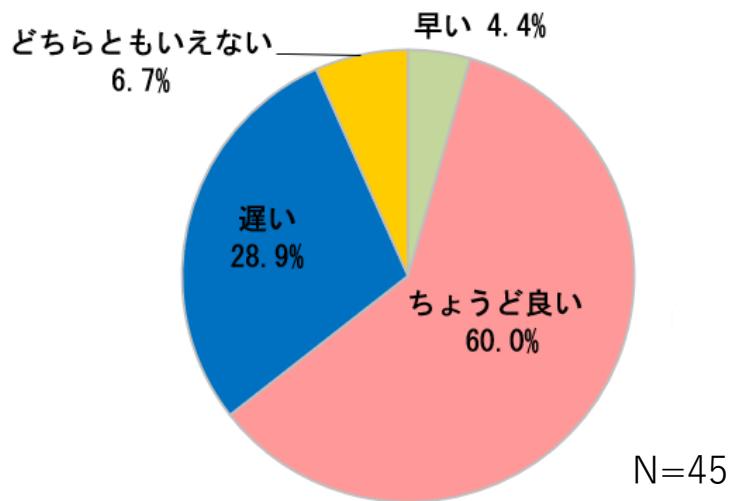


図 108 開催時間の評価

6) 所要時間（2時間）の評価

◆所要時間（2時間）について、「ちょうど良い」が77.8%、「長い」が17.8%、「どちらともいえない」が4.4%であった。

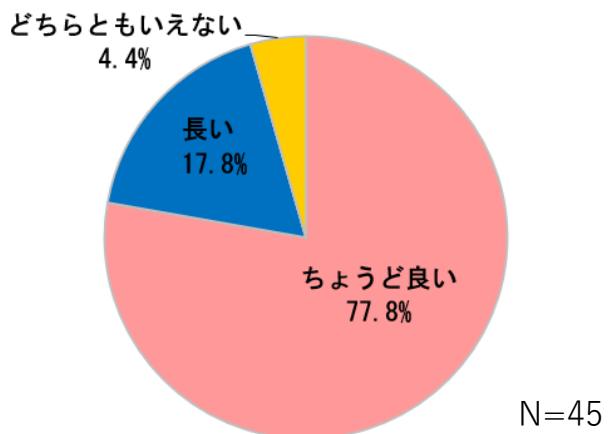


図 109 所要時間の評価

7) 各項目の時間配分

- ◆本事業の概要および取組状況：「満足」「やや満足」が68.8%、「不満」「やや不満」が8.8%
- ◆沖縄県における水難事故：「満足」「やや満足」が44.4%、「不満」「やや不満」が26.7%
- ◆意見交換会：「満足」「やや満足」が80.0%、「不満」「やや不満」が4.4%
- ◆時間配分について：「満足」「やや満足」が73.3%、「不満」「やや不満」が11.1%
- ◆進行について：「満足」「やや満足」が82.3%、「不満」「やや不満」が4.4%

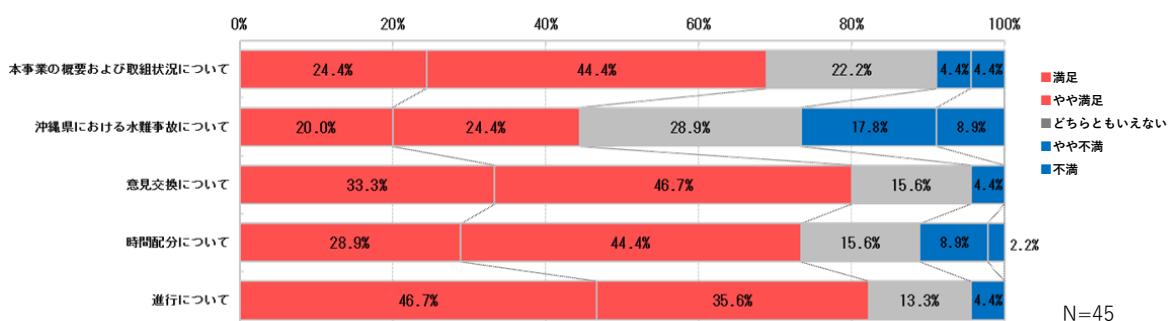


図 110 各項目の時間配分の評価

8) 全体を通しての満足度

◆全体を通しての満足度は、「満足」が20.2%、「やや満足」が55.6%であり、75%以上の方に満足いただけた。

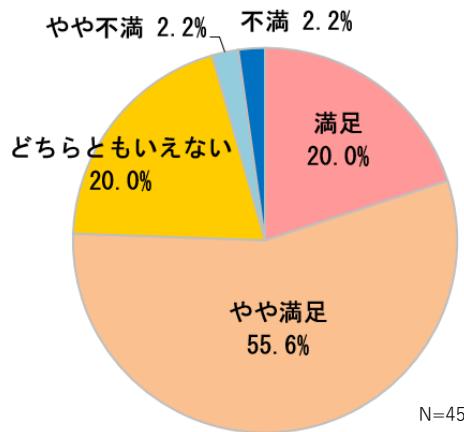


図 111 全体を通しての満足度

9) 「本事業の概要および取組状況について」の説明にご意見・ご要望等（自由記述）

表 45 「本事業の概要および取組状況について」の説明にご意見・ご要望等

主な意見
<ul style="list-style-type: none">・何回も開催してください。・同業者どうしの情報交換が出来ていない状況の中でいかに前向きな安全対策が出来るかをさらに模索しないといけないと感じています。・取組に関しては良いと思います。・取組状況について、組織図を作つて欲しいです。 今回は市役所と海保からの参加がありませんでした。・様々な媒体での広報活動はいらっしゃる観光客に有効だと思います。かつて沖縄では監視員などいないのが当たり前でしたが、ライフセーバーの方達の活動もとても事故防止につながっていると思います。・事業による効果と利用者からの具体的な意見。好事例を聞きたいです。ゲストや他事業者に利用提案しやすくなります。・データとして出して頂けているのでありがとうございます。・データが多くて一度にすべて理解できておらず質問にやや困った。・沖縄マリンセーフティマップへ投稿したヒヤリハットが反映されていない。・取り組みがビーチスノーケリングに特化していると感じられた。ダイビングも水難事故が次に多いので、それぞれの事故発生場所を分類できないのか。・今後も開催を続けていただきたいと思います。

10) 「沖縄県における水難事故について」の説明にご意見・ご要望等（自由記述）

表 46 「沖縄県における水難事故について」の説明にご意見・ご要望等

主な意見
<ul style="list-style-type: none">・わかりやすい統計資料ではあるが詳細内容がわからなければ数字だけで意見交換してももったいないと感じました。・八重山は事業者を利用している方が水難事故が多いのは大きな問題だと思う・見回り隊的な事も検討の中に出来ればと思います。・実際に出席して参加者の少なさに驚いた。自身もマリンレジャー事業に携わる者として恥ずかしい。・水難事故は個人や単独でのものが多いと認識しています。もちろん事業者を利用してもこれだけ多くのお店が乱立している中で事故は起きます。原因はいろいろとは思いますが、事業者利用では参加者本人の体調不良や病気などが原因によるもの、海況判断ミス、船や器材トラブル、さらには事業者の未熟さや安全管理意識の低さなどです。やはり水という普段とは違う環境で遊ぶことへの危機意識がないと事故は減らすことができないと思います。・数値データや分布を細かく出して頂いてありがとうございます。具体的な事故の内容や経緯を単独と事業者でいくつかピックアップして共有して欲しいです。・ニュースで県内の水難事故の報道があるが、大人の安全管理意識が低い。・天然ビーチに監視員がいない件、国が動くべき。海外の海関連の動きを取り入れるべきだ。・災難救助訓練を開催希望する。・水難と言っても様々なケースがあり 一つ一つ見ていかないと対応などが違うと思います。・事故防止のため、浮力体の未着用、ダイブフラッグやダイブフロートなしでのスキンダイビングへの注意喚起や条例等による取り締まりができないものか。

11) 「意見交換」について、ご意見・ご要望等（自由記述）

表 47 「意見交換」について、ご意見・ご要望等

主な意見
<ul style="list-style-type: none"> ・前回より活発で良かったと感じました。ほとんどがダイビング関係中心でしたが参加者の意見が色々出るのはとても重要と感じました。 ・いろんな立場の意見が必要だと思う。ホテルやレンタカー業者、貸し出し業者など、もっと参加者が必要。 ・事故件数や死亡事故の数だけで内容が見えないの残念です。事故内容がわかれれば、それに応じた安全防止策などの意見が聞けると思います。 ・質問が難しいと挙手して意見を述べる人は少ないが、簡単な質問なら指名して意見を求めるようにすれば、多くの人から意見が聞ける。 ・各立場から順番に感想と質問を聞いていくようにして欲しいです。ウェブ参加の人や発言意識の低い人の声も聞きたいです。 ・年に一度ではなく2回以上開催が望ましいです。またマリン事業者などからも聞き取りをして意見交換会にふさわしい方の推薦も良いと思います。 ・年に一度ではなく2回以上開催が望ましいです。またマリン事業者などからも聞き取りをして意見交換会にふさわしい方の推薦も良いと思います。 ・各事業者のヒヤリハットの共有をして頂きたい。

12) ご所属団体において、水難事故防止に関する取組みを行っていますか？（自由記述）

表 48 ご所属団体において、水難事故防止に関する取組み

主な意見
<ul style="list-style-type: none"> ・運行規程、催行基準を設けて明確に運営している。また各種講習会への（実技や教養、会議等含め）積極的に参加してスキルアップ、情報収集に努めている。各地の水難事故中心に事故事例考察、インシデント共有。事業上必須とされる資格及び関連、必要と思われる資格の取得。 ・水難事故防止につながるような講習会や研修、資格取得などをを行い、積極的にトレーニングも行なっている。 ・講習会などに参加しています。 ・協会での継続講習はもちろんですが、さらにレベルアップです。 ・個人事業の中では常日頃から話し合っている。毎年レスキュー講習等に参加している。所属する団体の活動にも参加しているが、参加者が少ない。その底上げが必要ではないか？ ・ツアー参加前のメディカルチェックのやり方や考え方、万が一ツアー中に怪我や病気が発生した場合の対応方法を診療所の先生や海上保安部のレスキュー専門の方を講師にお招きし、研修会を開催する等の活動をしています。安全対策については、「事故が起きた時にどうするか」だけでなく「事故が発生した場合にどう対処するか」を考えておくのが大事なので、自分のツアーにおいてもすぐに対応できるように毎年 JSPA の研修会に参加し、自分自身のアップデートも図るようにしています。

- ・私のショップでは（レンタル）では海況が穏やかな場合はライフジャケットを進めていますが、潮の流れが早い場合やリーフに波がある場合はシュノーケルマスクの単品での貸出はせず、必ずライフジャケットの着用での貸出をしています。また、波浪注意報やそうでない場合でも海況が時化している場合は臨時休業しております。
- ・定期的な訓練 緊急対策資機材の手配 事故発生後の報告書の共有 危険箇所の立入禁止看板の設置
- ・自社として毎日の天候海況情報の確認・船、レンタル器材などの定期的なメンテナンス・受け入れるゲストの健康状態や体力などの事前確認・初利用のゲストへの事前顔合わせや説明・ダイビング参加当日のゲストの健康確認・送迎車内、ボート内に緊急事態時の連絡先やAEDなどの搭載場所などのチラシ掲示・ポイントブリーフィングの徹底・船へ搭載しているAEDと酸素・ダイビング開始時にアンカー係留確認・毎年の救急トレーニング。地域の組合への参加と連携など 地域の業者間の連携を継続してさらに強くしたい。
- ・事故後の迅速な対応の為の訓練を主に行ってますが、事故が起きない為のトレーニングや講習に参加したいです。事業者目線ですが、シュノーケル等の引率方法に関して推奨される方法等はあるのでしょうか？具体的には シュノーケル機材の正しい使用方法を知らずに事故が起きる事もあるかと思いますが、事業者によってはマスク、シュノーケルクリア方法やストラップの強さ等説明せずにガイドを行う事で道具の使用方法を習得出来ていないゲストが発生したり 引率時にガイドがグループ先頭に出てゲストに背を向けて泳いでいる時間が多くゲストの顔色や同行に注視出来ずにトラブルを未然に防げないケース等を現場で散見しています。推奨されるガイド手順や地域事のアンケートの上位ガイド等を毎年選定して模擬ツアーや講習。意識している安全対策や楽しませ方等の話を聞く等いかがでしょうか？

13) 取組の課題や問題等（自由記述）

表 49 「意見交換」について、ご意見・ご要望等

主な意見
<ul style="list-style-type: none"> ・同業以外の業者との連携 ・誰かが助けてくれるだろうと思っている。恐怖を与えるでは無いが、水難事故などの疑似体験などがあると良いのではと考える。 ・ファンダイビングに参加される方は年配の方が多く 毎回診断書をお願いすると不満を言われたり トラブルになったるする事が有ります。 ・様々な事故のシチュエーションを想定すると1日では足りない ・まだまだ言葉の壁はありますので、外国人観光客の事故を減らせるように県の方でもシュノーケル、ダイビングのブリーフィング動画やpopを英語、中国語等で作成して頂きたいです。 ・参加者の意識がまだまだ低く参加率が悪い。経費が掛かって団体の負荷が大きい。 ・様々な団体が講習を行っているのだとは思うが情報が届いていない。開催後に知ることも多い。日程が合わないことが多い。例えば、こちらの事業でもっと大規模に多回数の講習を行って欲しい。そもそも、条例などでレスキュー講習をマリンレジャー事業者（団体ではなく現場にいる各スタッフ）に対して必須としたらよいと思います。あわせ

て、潜水士や事業届け出についてのチェックをきちんと行うべきだと思います。潜水士資格を持たないガイドがたくさんいるのではないか？届け出をしていない業者が多いのではないか？

- ・遊泳エリアでのシヌーケル解放によるリスクが見えない。
- ・忙しい時期にはできないのと、トレーニング器具などの不足が問題。

14) 本事業への「期待する取組み、または活動」（自由記述）

表 50 14) 本事業への「期待する取組み、または活動」（

主な意見
<ul style="list-style-type: none">・ガイドがいるにも関わらず参加率が低い。安全への意識、興味を引くためになる、参加しなければならないという内容、意識の向上をはかれないものか。逆にこういった会に常に参加しているメリット（安全意識の向上以外）があればと思う。・今までここまで細かな解析を見る事ができなかった。これを継続してほしい。・宮古島自然ビーチでの水難事故に特化した対策を打って頂き、その報告を次回お聞かせ頂ければと思います。・今回の意見交換でデータに対する様々な意見が出ていましたが、データの活用については一般企業でも問題になっています。是非、データサイエンス学部で実績のある大学と連携しどのようなデータを取るべきか、そのデータをどう活用するかを考えていただけるといいのかと思います。・予算をしっかりと確保し、事故防止に向けて有効な対策を期待します。・まめに水難訓練など行ってほしい・定期開催をお願いしたい。・意識の高い事業者が増え、沖縄のマリンレジャーや観光が盛り上がり、持続的に沖縄の観光が発展していくことに期待したい。・官民一体で連携出来る、システム作りを期待します。参入障壁が低い業界の事業者の意識改革が出来る様な改革を期待したいです。・自然海浜で起きる事故を減らすために管理されているビーチに誘導をどうすれば行えるか。事故が多い箇所に来た人にどこで情報を得たか分析し、そこに行かないように未然に通知できる方法を検討して欲しい。・周知や教育、育成、ライフセーバーの活動ももちろん大事であるが、事故を減らすにあたって最も簡単で効果のあることはライフジャケットの着用率を高めることであると思います。着用率を高めるためには、海で遊ぶ人の手にライフジャケットがあることが必要です。周知や教育をしても、いざ海に入るときにライフジャケットがなければ、危険とわかつっていてもライフジャケットなしで海に入ってしまいます。なので、ライフジャケットがもっと手軽に手に入るような背策を実施してください。ライフジャケットの購入やレンタルに対してクーポンを出す。自然ビーチなどで無料レンタルのライフジャケットを設置するなど。実際に事故が起こって捜索や救助にかかる費用などを考えたら、無料でライフジャケットをレンタルしても大した費用でないはずです。パンフレットやWEBサイト制作、WEB広告費に多くの費用をかけるより先に、沖縄に存在するライフジャケットの数を増やすことが一番事故を減らすことにつながると思います。。もちろんレンタルは

無料でなくてもいいと思います。行政が主体とならなくとも、民間の事業者が参入しやすいように各市町村と連携して推進していただくのでもよいと思います。もう1点は、海浜の環境について。今の環境は「沖縄の海を楽しんでください」という環境になつていないと感じます。具体的には、駐車場、トイレ、シャワーがないです。例えば、与論島には自然ビーチ近くに多くのトイレやシャワーが設置されています。スキューバダイビングに関しては、ダイビング船は多くが漁港から出ていますが、漁港にはシャワー施設がほぼありません、トイレは距離があつたり数が少ない状況です。これでは、魅力あるマリンレジャーの地とは言えません。自然は世界最高であるのに、施設は世界最低です。整った美しい環境では人は賢く行動し、乱れた汚い環境ではおろかに行動しがちです。環境を変えることが海を楽しむ人の行動を変え、それが環境と人命を守ることにつながると思います。みなさまの働きに期待しています。

15) 今後、意見交換会に期待することや改善すべき点（自由記述）

表 51 今後、意見交換会に期待することや改善すべき点

主な意見
<ul style="list-style-type: none">・意識が高まりより多くの分野から参加してくれる人が増えることを望みます。・もっと人が集まるべきだと思う。・この素晴らしい意見交換会に参加事業者を増やすアイデアが必要だ。・マリン事業者でもライフジャケット着けずにツアーしていたりで、一般の方のイメージとしてはそっちの方が定着しているのでは?と思います。昨日の意見の中にも出ていましたが、今は安全よりもインスタ映えの方が重視される風潮がありますので、まずは行政や我々事業者がお手本になるような情報発信をしていかないといけないと思います。特にガイドはお客様からあこがれの存在になりがちなので、いい加減なことをしていると一般客がそれでいいと思います。・意見交換会で事業者名と氏名をのべて自ら事業者の危険行為を言えないで、事前にアンケートを代表者だけではなくてスタッフからも聞くべきだと思います。・数値でのデータから気付きもありましたが、起きてしまった事故をもっと具体的に検証して話し合う機会が必要だと感じました。まず、発生事案のニュースに出回る以上の「当日の天候、風向き、波、生存者の証言、遺体から推測できること」など、今後同じ事故を未然に防ぐための情報が少ないないと感じています。また、海保案件などにならずに済んだ、事故手前の情報を集めるフォームなどもあればいいなと感じました。私自身ツアー中に、流された一般客を助けに行ったり、溺れたダイバーを引き上げたことがあります、救急車を呼んだりしたわけではないので、表面上は起きていないことになっていますが、なぜ事故になりかけたのか、大事に至らなかったヒントがあると思います。・毎日現場にいる事業者の意識が変わるように、ルールや罰則でもいいですが。文化レベルで安全に配慮する事がカッコいい事業者やトラベラーだと言う発信源になって欲しいです。・大きく変化するわけではないが、誰もが呼びかけられる、事業所や、利用者が常に意識する事など、常に安全ではない事を伝えられたら良いと考える。

- ・多くのマリンレジャーの方の参加が望ましいです。各マリンレジャー事業者の取り組みも気になります。
- ・沖縄県水難事故の防止及び遊泳者等の安全の確保に関する条例に関する行政処分の現状を把握したかった。事業関係者で意見交換しても無届業者、名前貸し、悪質業者が横行する限り、リスクマネジメントの欠如したサービスを提供する事業者により水難事故に繋がる面もあると考えている。
- ・各事業所の事故防止策の取組、実際の事故、ヒヤリハット例を伺いたいです。
- ・離島にも来ていただきたい。
- ・2時間という限られた時間の中で、取組状況報告に使う時間はもう少しコンパクトでいい気がしました。
- ・年度初めに実施した方がよいと思います。昨年度の数字も正しく確認出来ることと、シーズン前に意識を高めることができるためです。この意見交換会には、公安や事業者だけではなく、行政の方もたくさん参加してもらるべきだと思います。各業者がいくら管理しても限界があるので、行政ももっと動いてもらえるように働きかけることも大切だと思います。金銭的な部分や施設、看板などのハード面は行政主体でないと無理だと思います。

(2) 自治体・海岸管理者等との意見交換会

ア. 実施概要

本意見交換会では沖縄県内のマリンレジャー中の水難事故防止の取組みをより一層強化することを目的として、各圏域の自治体関係者を対象として、意見交換会を開催した

表 52 の実施概要

開催日時・開催場所	<p><北部圏域></p> <p>日時：令和6年11月19日（火）13:30～15:30 場所：名護市産業支援センター 2階大会議室</p> <p><中南部圏域></p> <p>日時：令和6年11月18日（月）13:30～15:30 場所：自治会館 4階第4・第5・第6会議室</p> <p><宮古圏域></p> <p>日時：令和6年11月6日（水）13:30～15:30 場所：未来創造センター スタジオ1</p> <p><八重山圏域></p> <p>日時：令和6年11月5日（火）13:30～15:30 場所：石垣市商工会 大会議室（商工会ホール）</p>
対象者	<ul style="list-style-type: none"> 各圏域の自治体観光部局、海浜関係者、観光協会を対象として開催。
次第	<ul style="list-style-type: none"> 各圏域いずれも以下の次第にて実施した。 <ul style="list-style-type: none"> (1) 開会あいさつ (2) 本事業の概要および取組状況について <ul style="list-style-type: none"> 各種制作物や周知広報について 初動対応訓練および海浜等における安全講習について (3) 沖縄県における水難事故について <ul style="list-style-type: none"> 今夏（令和6年4月～9月）の水難事故の状況 平成30年から令和5年までの水難事故の傾向 (4) その他、意見交換
配布資料	<ul style="list-style-type: none"> 次第 資料1 本事業の概要および取組状況 資料2 今夏（令和6年4月～9月）の水難事故の状況（暫定版） 資料3 平成30年から令和5年までの水難事故の傾向（暫定版）
参加者数 (事務局は除く)	<ul style="list-style-type: none"> のべ57名（現地28名、オンライン26名） 北部圏域：17名（うち9名オンライン） 中南部圏域：18名（うち12名オンライン） 宮古圏域：12名（うち2名オンライン） 八重山圏域：7名（うち3名オンライン）

イ. 実施結果

実施結果として各圏域の主な意見と実施の様子を以下に示す。

1) 北部圏域の自治体・海岸管理者等との意見交換会の実施結果

北部圏域の実施結果を以下に示す。

表 53 議事要旨

■事故分析について <ul style="list-style-type: none">・水難事故について、市町村ごとの分析データもいただけないと有難い。
■周知広報について <ul style="list-style-type: none">・周知広報について、ホテルでは紙媒体の設置を好まない。代わりに、QRコードやタブレットを活用したデジタル形式を好まれるケースが増えているかと思うが、この点についてどのようにお考えだろうか。・インバウンドの影響で、特にアジア系、韓国人観光客の事故が増加している。周知広報ツールの多言語対応、旅前や宿泊施設へのアプローチはいかがだろうか。・周知について、芸能人やもしくは子供の目を引くキャラクターを起用してはいかがだろうか。
■その他 <ul style="list-style-type: none">・本部町にも自然海岸があり、観光客に喜ばれている。行政としても出来る限る協力させていただくので、巡回講習を実施いただければと思う。・事業者同伴で発生する事故は、事業者の質に問題があるのかと思う。事業者の認定基準を策定する、あるいは見直す等の必要性を感じる。認定を受ける規準を高めてほしい。・マリンレジャー事業者の登録について、届出制から許認可制にすることはできないだろうか。・事故が多い自然ビーチでの事故防止対策をご教示いただきたい。また、事故が多いビーチへのAEDの設置について、県はいかがお考えだろうか。



図 112 北部圏域の様子①



図 113 北部圏域の様子②

2) 中南部圏域の自治体・海岸管理者等との意見交換会の実施結果

実施結果を以下に示す。

表 54 議事要旨

■その他

- 一部の事業者が、水上バイクに乗ったり、水上バイクでバナナボートを引いたりして、はての浜まで行っているとの情報が寄せられている。このような行為は非常に危険であり、対策を講じる必要があると考えている。



図 114 中南部圏域の様子①



図 115 中南部圏域の様子②

3) 宮古圏域の自治体・海岸管理者等との意見交換会の実施結果

実施結果を以下に示す。

表 55 議事要旨

■事故分析について
<ul style="list-style-type: none">沖縄県内の市町村別水難事故発生状況について、宮古・石垣が全体の45%を占めている。この原因を深堀してほしい。また、マリンレジャー事業者の有無に関わらず事故が多い原因が知りたい。宮古は事業者が多く、それゆえに「質が悪い事業者も多い」等、原因があれば対策を講じたい。事業者の質、経験やスキル不足等に起因する水難事故もあるかと思う。その辺りの要因の分析も、今後必要となってくる。
■周知広報について
<ul style="list-style-type: none">WEB施策に係る予算をご教示いただきたい。リール動画のターゲティングマーケットについてご教示いただきたい。本事業で作成した動画等を共有いただけるのであれば、宮古島市としても発信していく。ただ、もう少しポップで親しみやすいイメージの動画があればと思う。殆どのマリンレジャー事業者、自治体、観光協会が自社サイトをもち、SNSで情報発信をしている。特定の日を決め、沖縄県全域で事業者や関連団体が一斉にマリンレジャー事故防止に関する情報を発信する（ジャックする）などの取組も効果的かと思う。機内アナウンスについて、那覇～宮古直行便、また海外便で実施できないだろうか。特に韓国人は海に不慣れな方が多いため、知識がないまま入水し、事故が多発しているように思われる。まずは空港、入口での周知広報の強化が必要であり、韓国～下地、那覇～宮古、羽田～宮古の直行便にて、機内アナウンスの実施をお願いしたい。空港に到着した観光客の目につく場所へ設置することが必要であり、最も有効な場所はバゲージクレームである。来島されたお客様が最初に出会うのは、レンタカーカーと宿泊施設である。例えば、宿泊施設の従業員はお客様に対して、荒天時の遊泳について注意喚起をすることができる。その辺りへのアプローチも必要である。周知広報「沖縄の海を安全に楽しむ」のなかに、「海水浴場」という表現がある。宮古には海水浴場は1箇所だけであり、観光客に勘違いを与える表現となりうるので削除をお願いしたい。注意喚起について、空港のバゲージクレームにはポスター等を、市内には道路などの目立つ場所へ看板等の設置をお願いしたい。
■その他
<ul style="list-style-type: none">講習会について、与那覇前浜ビーチは水難事故が少ないため巡回が行われていないのかかもしれないが、一度、対象として検討いただきたい。講習会について、自然海岸に適正人数を配置した際の費用について試算したことはあるだろうか。講習会について、自然海岸に適正人数を配置した際の費用について試算したことはあるだろうか。

- ・巡回人員が不足しているのであれば、監視カメラ等を利用するなど代替策、も検討すべきである。死亡率を下げるために、カメラや音声データの利用は今後必要になってくると思う。
- ・水難事故発生状況を見ると、40代以上の死亡事故が増加している。したがって、アナログでのアプローチも必要ではないだろうか。
- ・本事業について、大きな目標がないように見える。例えば、陸上での事故防止あれば、「交通死亡事故ゼロ」を掲げている。水難事故防止についても、「水難死亡事故ゼロ」という大きなスローガンを掲げ、具体的な数値目標を設定しても良いかと思う。
- ・死亡事故が多いのは高齢者と外国人観光客であるが、その方たちにターゲットを絞った個別対策はあるのだろうか。例えば、外国人観光客向けの注意喚起として、ビーチ等で流れる音声データを作成し、各市町村でシェアする等は、いかがだろうか。
- ・最も注意すべきはスノーケリングである。潜る場所についての注意喚起を音声データ等で行うことで、未然に事故を防ぐことができるはずである。
- ・事故が起きた際の迅速な救助も重要であり、病院や消防との連携も必要不可欠である。その辺りについても今後討議すべきである。
- ・事故が起きた際の迅速な救助も重要であり、病院や消防との連携も必要不可欠である。その辺りについても今後討議すべきである。



図 116 宮古圏域の様子①



図 117 宮古圏域の様子②

4) 八重山圏域の自治体・海岸管理者等との意見交換会の実施結果

実施結果を以下に示す。

表 56 議事要旨

■周知広報について
・観光客の中で外国人は「観光客等」に含まれるのか「軍人等」に含まれるのか。外国人罹災者の割合が知りたい。外国人の罹災率が高いのであれば、日本人向けだけでなく、外国人向けの取組も推進するべきかと思う。
■その他
・巡回式の講習会について、竹富町を強化するという話があるが、どのような関わり方で、協力させていただくべきであろうか。



図 118 八重山圏域の様子①



図 119 八重山圏域の様子②

ア. 参加者アンケート

参加者を対象として、本意見公開について、アンケートを実施した。

表 57 参加者アンケートの実施概要

実施目的	・意見交換の評価や改善を目的として参加者に対してアンケートを実施した。
実施方法	・参加者に対してメールを配信し、WEB アンケートへの回答を依頼
回答者数	・参加者 54 名中 12 名回答（回答率 22.2%）
設問内容	Q1：参加いただいた圏域 Q2：所属団体 Q3：開催時期について Q4：開催時期について最適と思われる時期 Q5：開始時間（18 時）について Q6：所要時間（2 時間）について Q7：内容や時間配分について Q8：全体を通しての満足度 Q9：本事業の概要および取組について（自由意見） Q10：「沖縄県における水難事故について」の説明にご意見・ご要望等（自由記述） Q11：「意見交換」について、ご意見・ご要望等（自由記述） Q12：所属団体の水難事故防止に関する取組（自由記述） Q13：水難事故防止を進めていく上で課題や問題（自由記述）

1) アンケート回答状況

◆アンケート回答状況について、全体の回答率は 22.2% であった。圏域別の回答率は、「八重山圏域」が 71.4%、「宮古圏域」が 0%、「本島中南部圏域」が 22.2%、「本島北部圏域」が 17.6% であった。

表 58 アンケート回答状況

	八重山圏域	宮古圏域	本島中南部圏域	本島北部圏域	全体
回答者	5	0	4	3	12
参加者	7	12	18	17	54
回答率	71.4%	0%	22.2%	17.6%	22.2%

2) 回答者の所属団体

◆参加者の所属団体は、「自治体観光部局」が 25.0%、「地域観光協会」が 33.3%、「観光業関連」と「消防」がそれぞれ 16.7%、その他が 8.3%であった。

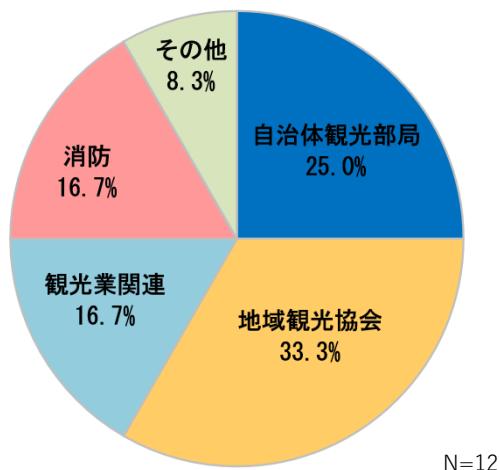


図 120 回答者の所属団体

3) 開催時期（11月）の評価

◆開催時期（11月）については、「ちょうど良い」が 75.0%、「遅い」が 25.0%であった。

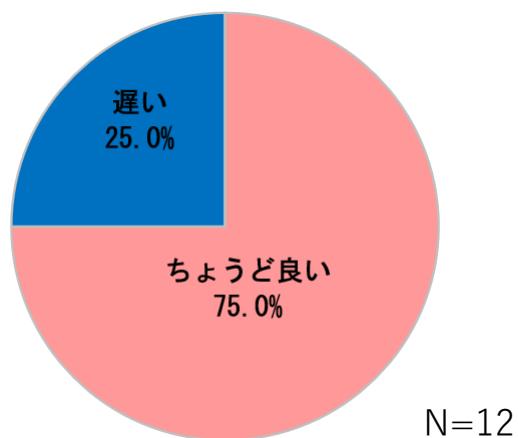


図 121 開催時期の評価

4) 開催時期について、適切と最適と思われる時期

◆適切と思われる開催時期について、「3月～4月GW前」が66.7%、「5月～6月」が33.3%であった。

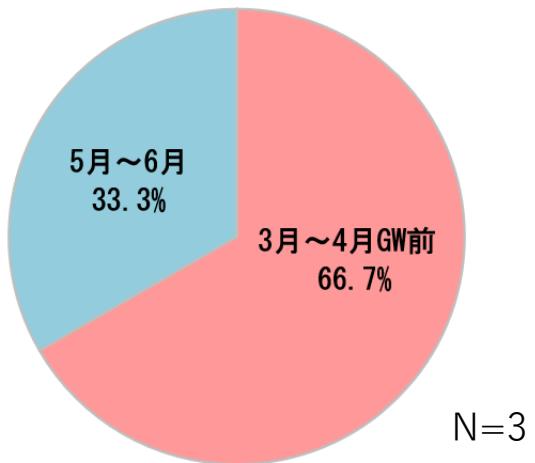


図 122 最適な開催時期

5) 開始時間（13:30 開始）の評価

◆開催時間（13：30）について、「ちょうど良い」が33.3%、「遅い」が16.7%、「どちらともいえない」が50.0%であった。

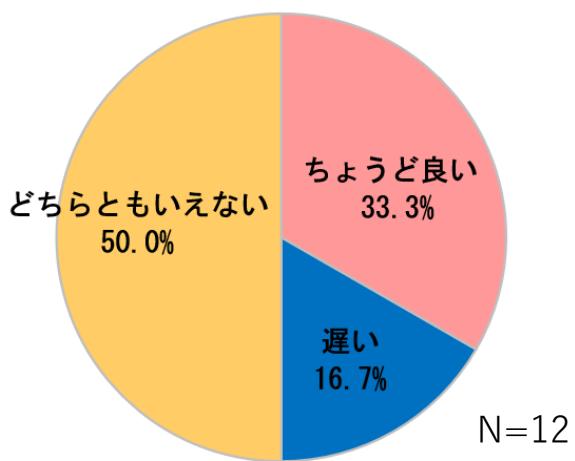


図 123 開催時間の評価

6) 所要時間（2 時間）の評価

◆所要時間（2 時間）について、「ちょうど良い」が 91.7% 「長い」が 8.3% であった。

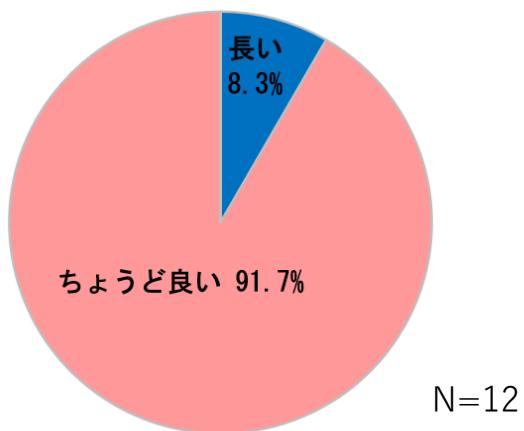


図 124 所要時間の評価

7) 各項目の時間配分

- ◆本事業の概要および取組状況：「満足」「やや満足」が 100.0%
- ◆沖縄県における水難事故 : 「満足」「やや満足」が 83.3%、「不満」が 16.7%
- ◆意見交換会 : 「満足」「やや満足」が 100.0%
- ◆時間配分について : 「満足」「やや満足」が 91.7%
- ◆進行について : 「満足」「やや満足」が 100.0%

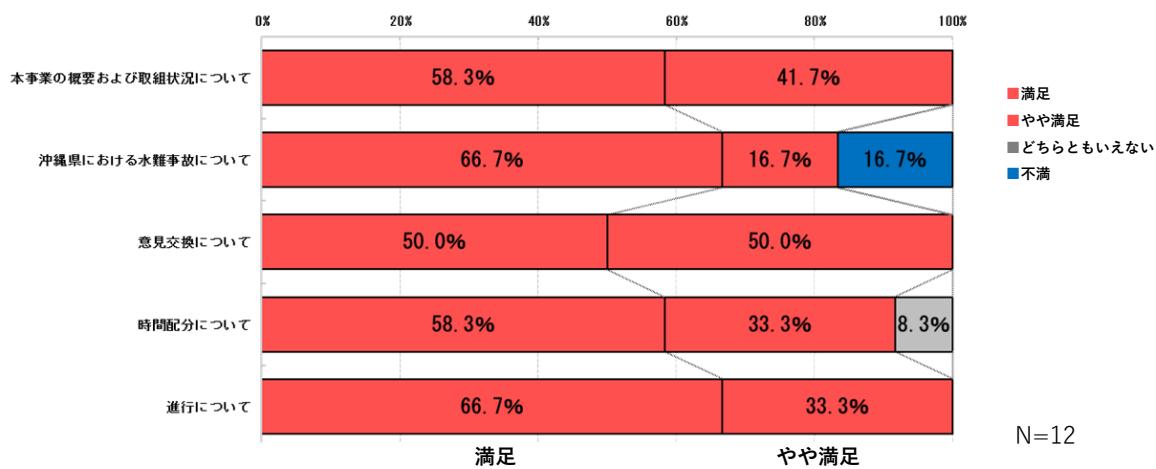


図 125 各項目の時間配分の評価

8) 全体を通しての満足度

❖全体を通しての満足度は、「満足」が50.0%、「やや満足」が50.0%であった。

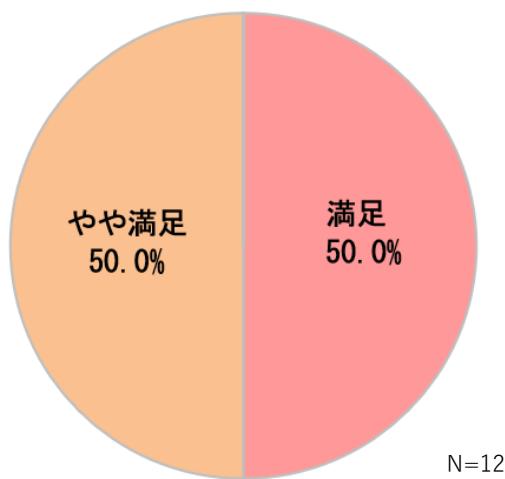


図 126 全体を通しての満足度

9) 「本事業の概要および取組状況について」の説明にご意見・ご要望等（自由記述）

表 59 「本事業の概要および取組状況について」の説明にご意見・ご要望等

主な意見
<ul style="list-style-type: none">・参加者からの意見が少なく残念だった。・観光立県としてマリンレジャーに対する配慮を感じました。特にシュノーケル事故が多いので、今後減少していくよう私たちも何らかの活動を行っていきたい。・意見交換会の席でも申しましたが、観光協会やDMOへの働きかけをもっと促進し協力出来るスキームを作る事は大事。・マリンレジャー事業者の講習会の義務化を徹底してほしい。

10) 「沖縄県における水難事故について」の説明にご意見・ご要望等（自由記述）

表 60 「沖縄県における水難事故について」の説明にご意見・ご要望等

主な意見
・県の安全対策として、第一に「各海岸の通信状態」を真剣に優先すべきです。
・ライフセービング協会からの県内各地域の潮の特徴についての説明は非常にわかりやすかった。
・マリンレジャー事業者の、意識の底上げ対策が必要である。

11) 「意見交換」について、ご意見・ご要望等（自由記述）

表 61 「意見交換」について、ご意見・ご要望等

主な意見
・参加者から事前に意見収集はできませんか？もしくは、司会者が名指しで現地参加者とオンライン参加者と交互に意見してもらう等。
・今回リアル参加とオンライン参加で組み立ててもらいましたが、今後もこのスタイルで計画頂ければと思います。

12) ご所属団体において、水難事故防止に関する取組みを行っていますか？（自由記述）

表 62 ご所属団体において、水難事故防止に関する取組み

主な意見
・竹富町ダイビング組合では、安全基準があり昨年の事故以降、見直しをしようとしています。
・特にないが、他の団体の取り組み状況などが参考になったので、ハイシーズン前に開催した方が良い。
・管内の警察署と水難事故防止推進協議会を定期開催しているが、具体的な取り組みについては明確に行っているものがない。以前から検討課題としている。
・シーズン前にマリンレジャー事業者と話し合いを実施している。
・HP 等での注意喚起（沖縄県が制作した啓蒙動画を掲載）を行っている。

1 3) 取組の課題や問題等（自由記述）

表 63 「意見交換」について、ご意見・ご要望等

主な意見
<ul style="list-style-type: none">・シニア層の体調問題 年齢で断る事も難しく、各事業者の自主ルールに頼るしかない現状がある。・水難事故防止の啓蒙活動は何が一番効果的なのかを模索している状況です。・専門的な知識がない。・どこの組織と、どう取り組めばよいか取り組み方がわからない。・海岸沿いに注意喚起の看板などを設置（予算化）したい。

1 4) 本事業への「期待する取組み、または活動」（自由記述）

表 64 1 4) 本事業への「期待する取組み、または活動」（

主な意見
<ul style="list-style-type: none">・県内全域の通信状態の改善 しかしこれは、時間がかかりそうなので せめて自然海岸の看板の見直しをするべきです。 ライフセービング協会だけに頼らず、巡回声かけする人材を育成しましょう。 ダイビング組合やスノーケリング協会の方々を積極的に講習会に参加させて、仕事がない時には巡回に参加して日当を支払う形にすれば良いのでは。・海のルール作りが必要。・ビーチにおいて、ライフセーバーもしくは関係者によるシュノーケリングに対するレクチャーを行っていただけるとありがたいです。・離島での説明会の開催してほしい。・取り組みを行っている地域の事例紹介なども聞いてみたい。先進的なものでなく、一般的な取組みの方がモデルとなりやすい。

1 5) 今後、意見交換会に期待することや改善すべき点（自由記述）

表 65 今後、意見交換会に期待することや改善すべき点

主な意見
<ul style="list-style-type: none">・各地域の現場の意見をもっと聞きたいです。・ビーチにおいて、ライフセーバーもしくは関係者によるシュノーケリングに対するレクチャーを行っていただけるとありがたいです。・このような機会を持っていただき、ありがとうございました。

6. 水難事故パターンの検証

観光客等の水難事故が多発している地域の要因調査を行い、水難事故防止策を構築するとともに、構築した防止対策を海の安全啓発ツールに反映し、観光関連事業者及び観光客等に広く周知することを目的として実施した。

次頁に実施結果を示す。

(1) 水難事故統計データの整理

1) 沖縄県全域

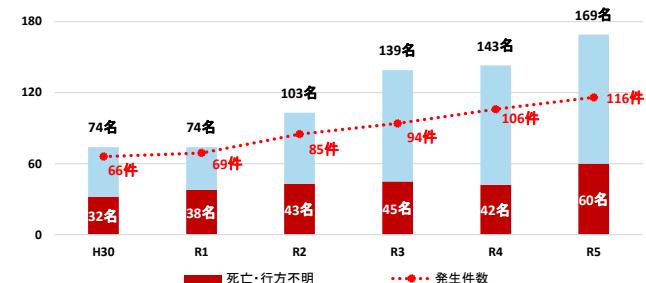
平成30年から令和5年までの水難事故の傾向

■ 本資料では沖縄県警察提供の平成30年から令和5年までの水難事故データをマリンレジャー事故防止調査対策事業にて主に観光客を対象として、集計・分析したものとなります。

1. 沖縄県における水難事故の概況

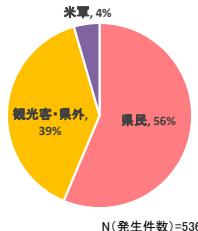
全体(観光客・県民・米軍等)

過去6年(H30年からR5年)の水難事故の推移



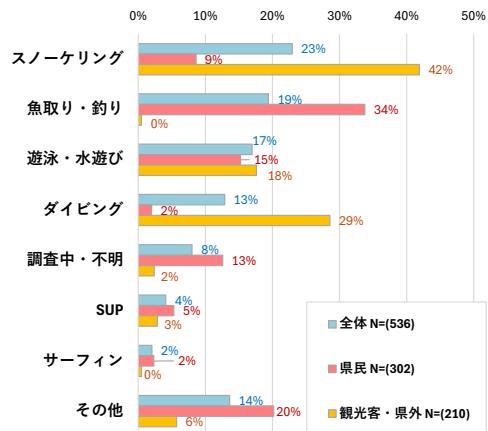
- 沖縄県における水難事故は平成30年より増加の傾向です。
- 令和5年は事故件数116件、罹災者169名、死亡・行方不明60名と過去最多を更新しました。

県民・観光客等の割合



- 平成30年から令和5年までの全発生件数536件のうち、県民は56%、観光客・県外は39%、米軍は4%となります。

罹災の多い行為・アクティビティ



- 過去6年の罹災の多いアクティビティをみると全体ではスノーケリングが最も多く23%、次いで魚とり・釣りが多く19%となります。
- 県民は魚とり・釣りが最も多く34%、次いで遊泳・水遊びが多く15%となります。
- 観光客・県外はスノーケリングが最も多く42%、次いでダイビングが29%となります。

⇒ 観光客と県民では事故の要因が異なると推察

▼ 以降は観光客の分析となります。

2. 過去6年間の観光客の水難事故の推移

観光客

H30-R5

観光客の水難事故の罹災者数の推移



- 観光客の水難事故は令和5年が過去最高の発生件数54件、罹災者数85名、死亡・行方不明27名となりました。

*発生件数は県全体の場合、県民とともに罹災した場合、県民に集計しているが、本調査では観光客として集計する。

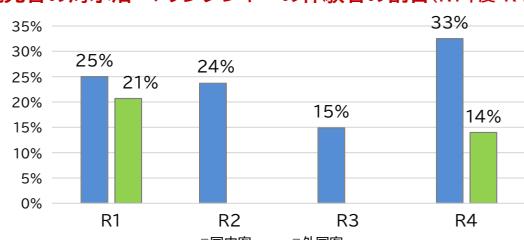
沖縄観光入込客数の推移



- 沖縄観光入込客数は令和元年が約1,016万人となり、過去最高を記録しました。令和5年は約820万人となります。

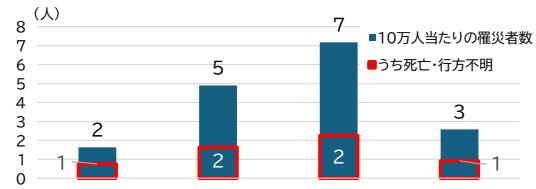
⇒ 事故は観光入込の過去最高の令和元年を超えて発生

観光客の海水浴・マリンレジャーの体験者の割合(R1年度-R4年度)



- 「観光統計実態調査・観光客満足度調査」(沖縄県)ではアンケートとして観光客の行為のうち「海水浴・マリンレジャー」を確認しています。各年度の推移は上図のとおりです。(同調査はダイビングを確認していますが複数選択のため、本資料では割愛。)

海水浴・マリンレジャーを体験した観光客10万人あたりの罹災者、死亡・行方不明の推計(R1年-R4年)



- 令和元年から令和4年の観光入込客数および「海水浴・マリンレジャーの体験者の割合」から観光客数を推計し、海水浴・マリンレジャーを体験した観光客10万人あたりの罹災者数、死亡・行方不明者数を推計しました。令和4年は10万人あたり3名が罹災、1名が死亡となります。

平成30年から令和5年までの水難事故の傾向

■ 本資料では沖縄県警察提供の平成30年から令和5年までの水難事故データをマリンレジャー事故防止調査対策事業にて主に観光客を対象として、集計・分析したものとなります。

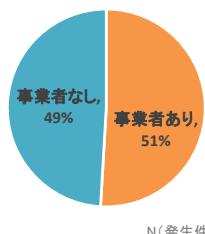
3. マリンレジャー事業者の有無

観光客

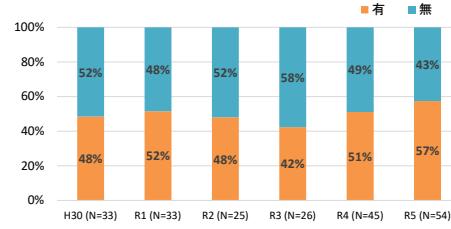
H30-R5

マリンレジャー事業者の有無

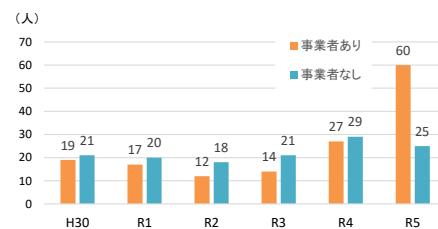
【発生件数の割合】



【発生件数の構成比の推移】



【事業者別の罹災者数の推移】



- 観光客の水難事故のうち、発生件数では、マリンレジャー事業者がありの割合は51%、事業者なしの場合は49%となります。

- 罹災者数の推移では令和5年が60名と令和4年より大幅増となっています。

⇒ 「事業者あり」は規模の大きい水難事故が複数発生したため罹災者数は大幅に増

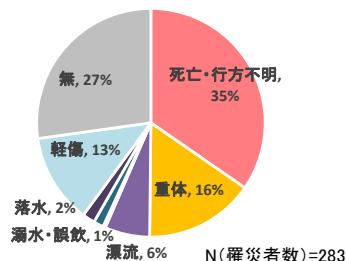
4. 負傷程度やアクティビティ

観光客

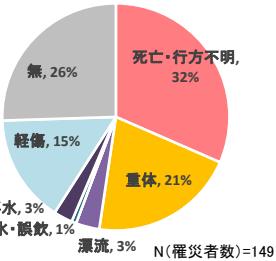
H30-R5

負傷程度

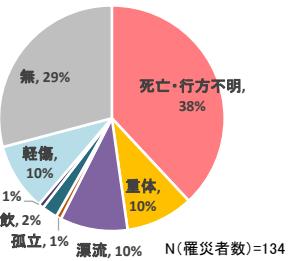
【全体】



【事業者あり】



【事業者なし】



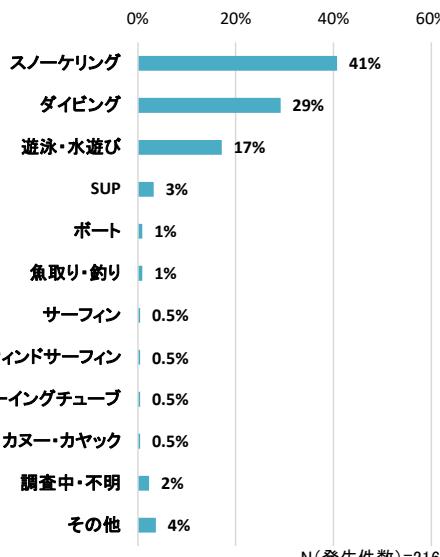
- 全体では罹災者のうち死亡・行方不明が35%となります。

- 「事業者あり」では死亡・行方不明が32%、「事業者なし」では38%となります。

⇒ 罹災しても「事業者あり」のほうが「事業者なし」より9ポイントほど死亡・行方不明の割合が低い

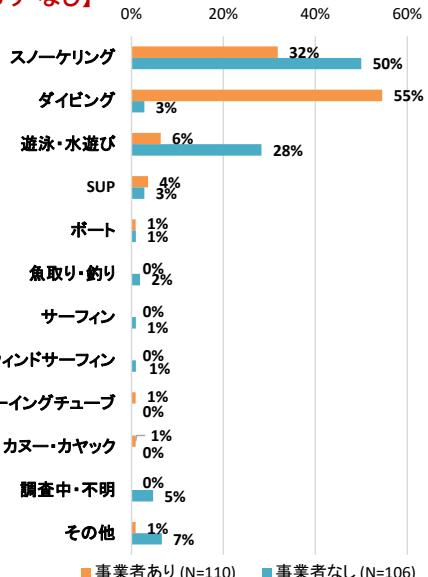
アクティビティ

【全 体】



- アクティビティ別ではスノーケリングが41%と最も多く、次いでダイビングが29%、遊泳・水遊びが17%となります。

【事業者あり・なし】



- 「事業者あり」ではダイビングの55%が最も多く、次いでスノーケリングが32%となります。

- 「事業者なし」ではスノーケリングの50%が最も多く、次いで遊泳・水遊びが28%となります。

⇒ 「事業者あり」はダイビング・スノーケリング、「事業者なし」はスノーケリング・遊泳水遊びが課題。

平成30年から令和5年までの水難事故の傾向

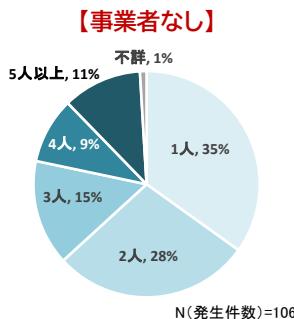
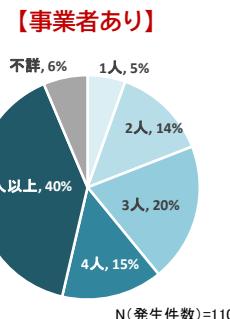
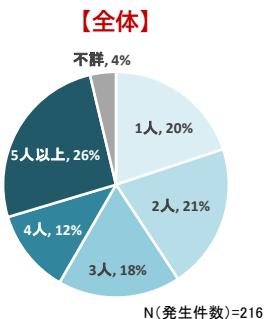
■ 本資料では沖縄県警察提供の平成30年から令和5年までの水難事故データをマリンレジャー事故防止調査対策事業内にて主に観光客を対象として、集計・分析したものとなります。

5. 罹災者の属性について

観光客

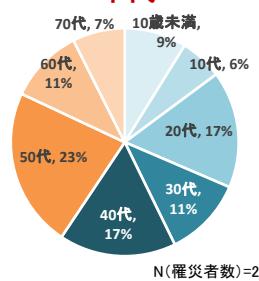
H30-R5

事故時の遊泳人数

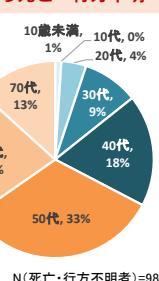


- 事故時の遊泳人数では全体では5人以上の26%が最も多く、次いで2人の21%です。
 - 「事業者あり」では5人以上が最も多く40%を占めます。
 - 「事業者なし」では1人が最も多く35%、次いで2人が28%です。
- ⇒「事業者なし」は適切な催行人数、「事業者あり」は単独行動による罹災が課題

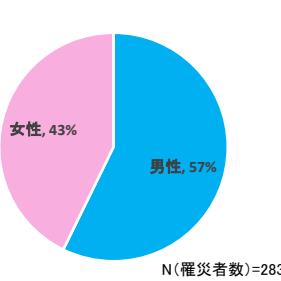
年代



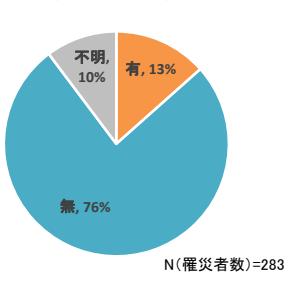
うち死亡・行方不明



性別

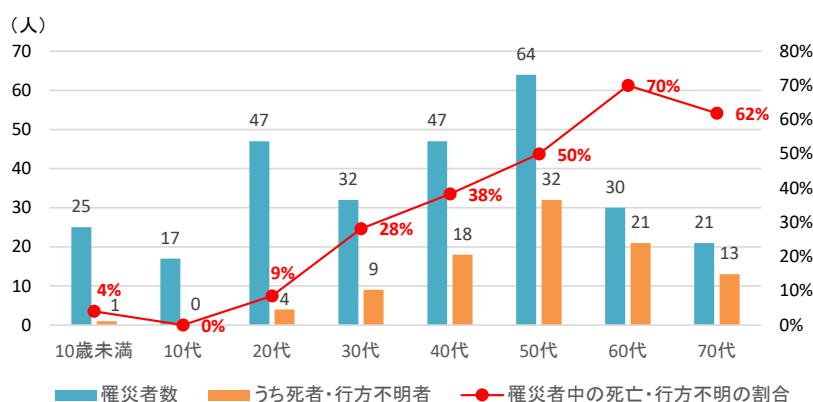


飲酒の有無



- 罹災者の年代別では50代が最も多く23%、次いで20代、40代となります。
- 死亡・行方不明では50代以上の割合が約7割となります。

年代別罹災者中の死亡・行方不明の割合(H30-R5)



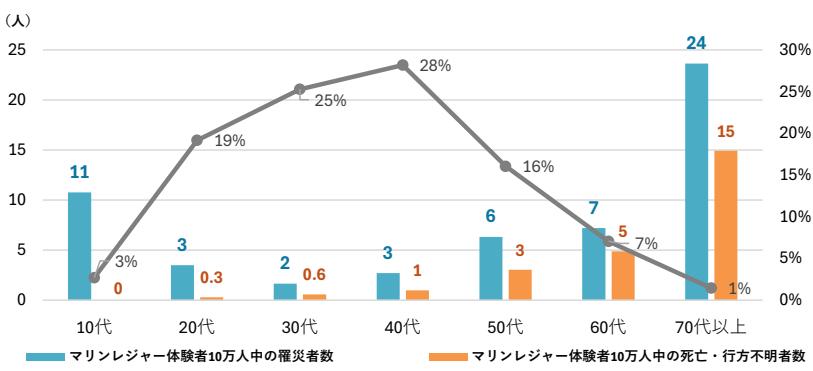
- 年代別の罹災者中の死者・行方不明者数の割合をみると60代がもっと高く70%、次いで70代が62%となります。

*年代別の罹災者数を分母とし、各年代の死者・行方不明者数を分子として計算。

- 20代は罹災者数は比較的多いですが同年代中の死者・行方不明者の割合は9%となります。

⇒高齢になるほど罹災すると死亡・行方不明になる割合が高くなる傾向。

海水浴・マリンレジャーを体験した観光客10万人中の罹災者数および死者・行方不明者数(R1-R4)



- 観光実態調査により令和元年から令和4年の各年代の「海水浴・マリンレジャー」を体験した方のうち10万人の罹災者数、死亡・行方不明者数を推計すると、70代以上は罹災者24名、死亡・行方不明15名とその他の年代より突出しています。

⇒50代以上、特に70代以上はマリンレジャーの体験者数は少ないが、罹災する確率が他の年代より突出して高い。

平成30年から令和5年までの水難事故の傾向

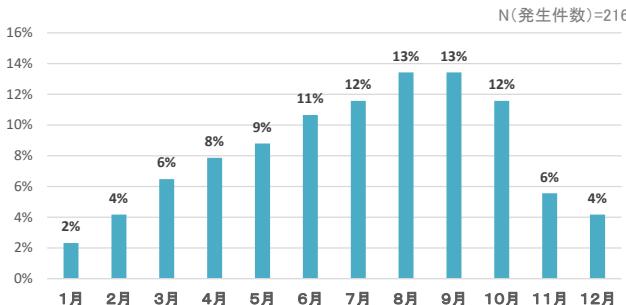
■ 本資料では沖縄県警察提供の平成30年から令和5年までの水難事故データをマリンレジャー事故防止対策事業内にて主に観光客を対象として、集計・分析したものとなります。

6. 事故発生の時期や時間帯

観光客

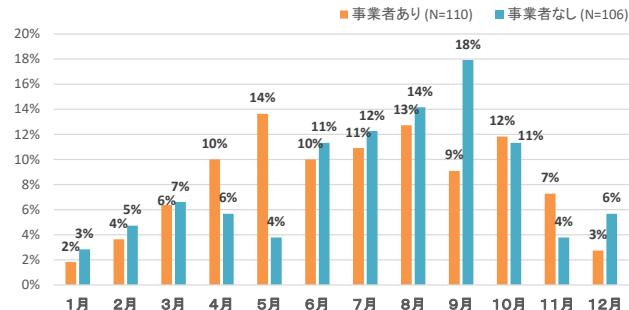
H30-R5

事故発生の時期



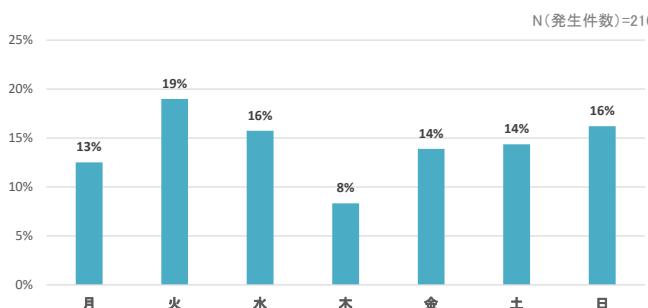
- 水難事故の発生件数は8月、9月が最も多くそれぞれ13%となります。
- 事故は1月から9月にかけて上昇していき、11月より減少します。最も少ない時期は1月で2%となります。

【事業者の有無】



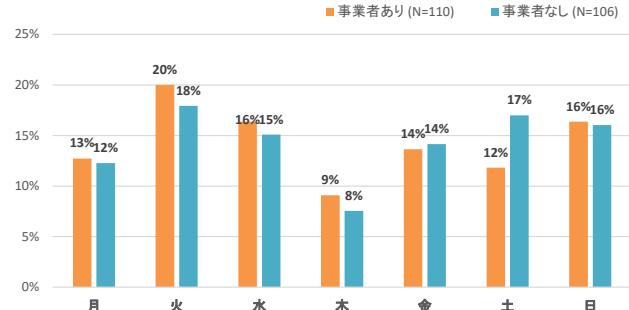
- 事業者ありでは5月が最も多く、次いで8月が13%となります。
- 事業者なしは9月が最も多く18%、次いで8月が14%です。

事故発生の曜日



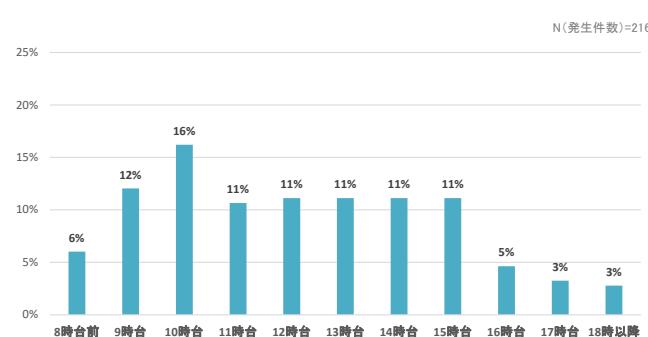
- 水難事故の発生の曜日は火曜が最も多く19%、次いで日曜が16%、金曜・土曜が14%となります。
- 木曜が8%と最も少なくなります。

【事業者の有無】



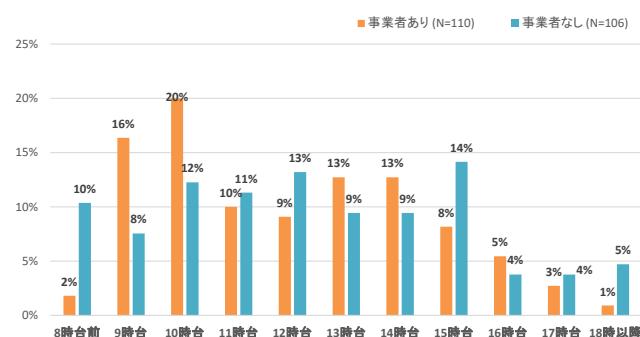
- 事業者あり、事業者なしともに火曜が最も多いです。
- 事業者なしは事業者よりも土曜、日曜に集中しています。

事故発生の時間帯



- 水難事故の発生時間帯は10時台が最も多く16%、16時台より現用していきます。

【事業者の有無】



- 事業者ありは10時台が最も高く20%です。
- 事業者なしは15時台が最も多く14%、8時台前も10%となります。

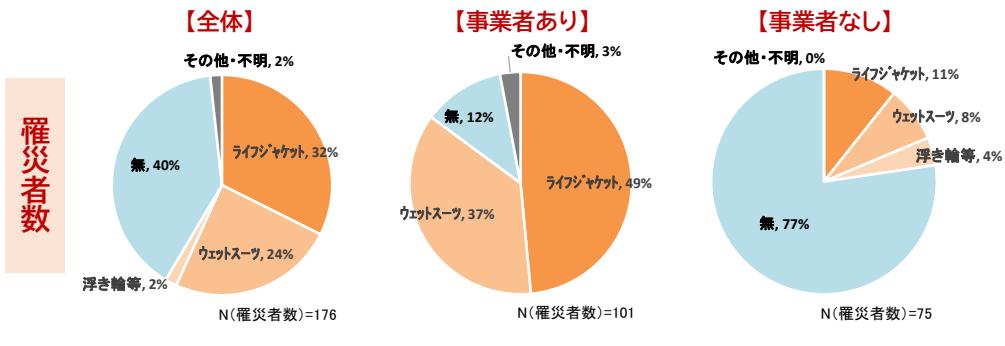
平成30年から令和5年までの水難事故の傾向

■ 本資料では沖縄県警察提供の平成30年から令和5年までの水難事故データをマリンレジャー事故防止調査対策事業内にて主に観光客を対象として、集計・分析したものです。

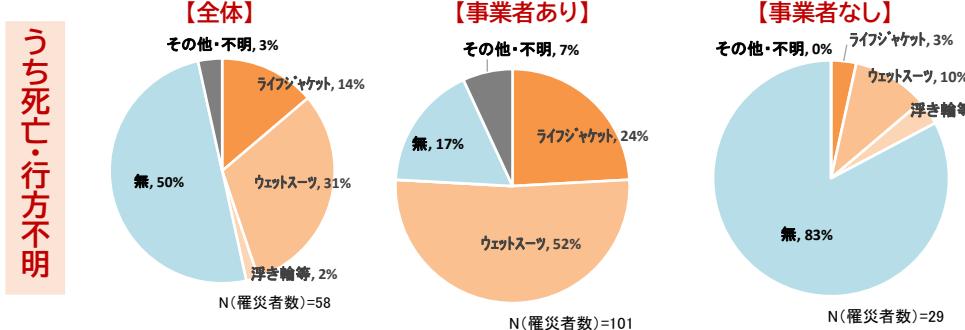
7. 浮力体について

観光客

H30-R5



- 罹災者のうち40%が浮力体を装備していません。ライフジャケットの着用が32%、ウェットスーツの着用が24%です。
- 「事業者あり」では浮力体無しは12%程度となります。
- 「事業者なし」は浮力体なし77%となります。
⇒「事業者なし」では浮力体の未着用が課題



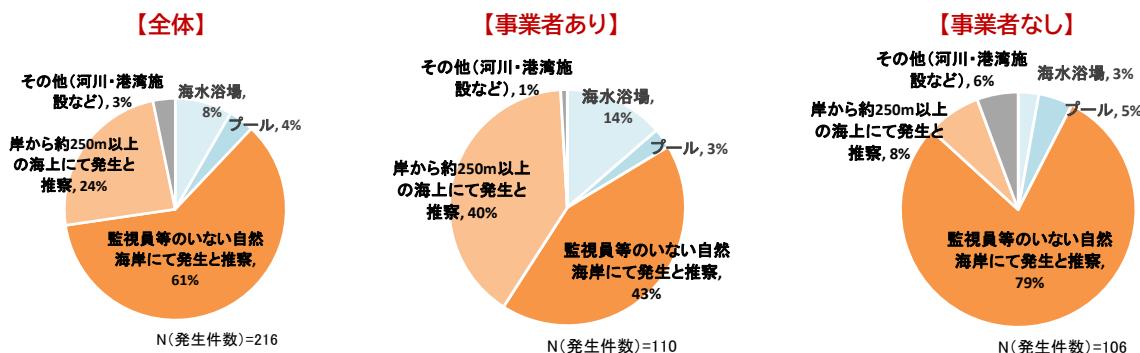
- 死亡・行方不明では全体的に浮力体なしの割合が増加します。
⇒浮力体の未着用が重大な事故へつながると推察

8. 事故の発生場所

観光客

H30-R5

事故が発生したと推察される場所



- 事故の概要等から事故が発生した場所の区分を推察すると、全体では「監視員等のいない自然海岸周辺にて発生と推察」される割合が61%と最も高いです。次いで「岸から約250m以上の沖合の海上にて発生と推察」される割合は24%となります。（自然海岸と沖合の区分は連続していることに留意）海水浴場は8%、プールは4%となります。
- 「事業者あり」はダイビング等が多いため沖合での発災の割合が高いです。「事業者なし」では離岸流や高波により自然海岸にて発生と推察される割合が79%となります。

平成30年から令和5年までの水難事故の傾向

市町村

【全体】

no	市町村	発生件数 (N=216)	罹災者数 (N=283)	死亡・行方不明者数 (N=98)
1	宮古島市	24%	30%	17%
2	石垣市	18%	15%	19%
3	恩納村	9%	9%	11%
4	渡嘉敷村	8%	6%	5%
5	竹富町	8%	8%	9%
6	座間味村	7%	6%	12%
7	本部町	6%	6%	6%
8	糸満市	5%	6%	5%
9	うるま市	2%	2%	2%
10	北谷町	2%	1%	0%
11	名護市	1%	1%	0%
12	南城市	1%	1%	1%
13	今帰仁村	1%	2%	2%
14	那覇市	1%	1%	1%
15	国頭村	1%	1%	1%
16	久米島町	1%	1%	0%
17	宜野湾市	0.5%	0.4%	1.0%
18	金武町	0.5%	0.4%	1.0%
19	読谷村	0.5%	0.4%	0.0%
20	粟国村	0.5%	0.4%	1.0%
21	渡名喜村	0.5%	0.4%	0.0%
22	南大東村	0.5%	0.7%	2.0%
23	八重瀬町	0.5%	0.4%	1.0%
24	与那国町	0.5%	0.4%	1.0%

■ 本資料では沖縄県警察提供の平成30年から令和5年までの水難事故データをマリンレジャー事故防止調査対策事業内にて主に観光客を対象として、集計・分析したものとなります。

【全体】

- 発生件数および罹災者数では宮古島市が最も多く、次いで石垣市、恩納村が続きます。
- 死亡・行方不明では石垣市が19%と最も多く、次いで宮古島市が17%、座間味村12%、恩納村11%となります。

【事業者あり】

- 事業者ありでは、宮古島市が発生件数、罹災者数ともに最も多いですが、死亡・行方不明者数では石垣市が最も多く、次いで座間味村、恩納村が続きます。
- 事業者なしでは座間味村の死亡・行方不明者が19%と2番目に高い状況です。

【事業者なし】

- 事業者なしでは、宮古島市が発生件数、罹災者数、死亡・行方不明者数が最も高いです。
- 次いで石垣市、恩納村、本部町が続きます。

【事業者あり】

no	市町村	発生件数 (N=110)	罹災者数 (N=149)	死亡・行方不明者数 (N=47)
1	宮古島市	19%	29%	15%
2	石垣市	15%	11%	21%
3	恩納村	8%	8%	9%
4	渡嘉敷村	14%	10%	11%
5	竹富町	11%	11%	13%
6	座間味村	11%	8%	19%
7	本部町	5%	3%	0.0%
8	糸満市	4%	7%	4.3%
9	うるま市	3%	2%	2.1%
10	北谷町	2%	1%	0.0%
11	名護市	2%	1%	0.0%
12	南城市	1%	1%	0.0%
13	今帰仁村	2%	3%	2.1%
14	那覇市	1%	1%	0.0%
15	国頭村	1%	1%	2.1%
16	久米島町	1%	1%	0.0%
17	宜野湾市	0.0%	0.0%	0.0%
18	金武町	0.9%	0.7%	2.1%
19	読谷村	0.9%	0.7%	0.0%
20	粟国村	0.0%	0.0%	0.0%
21	渡名喜村	0.0%	0.0%	0.0%
22	南大東村	0.0%	0.0%	0.0%
23	八重瀬町	0.0%	0.0%	0.0%
24	与那国町	0.0%	0.0%	0.0%

【事業者なし】

no	市町村	発生件数 (N=106)	罹災者数 (N=134)	死亡・行方不明者数 (N=51)
1	宮古島市	29%	32%	20%
2	石垣市	20%	19%	18%
3	恩納村	9%	10%	14%
4	渡嘉敷村	3%	2%	0.0%
5	竹富町	5%	5%	5.9%
6	座間味村	4%	3%	5.9%
7	本部町	8%	9%	11.8%
8	糸満市	6%	4%	5.9%
9	うるま市	2%	1%	2.0%
10	北谷町	2%	1%	0.0%
11	名護市	1%	1%	0.0%
12	南城市	2%	2%	2.0%
13	今帰仁村	1%	1%	2.0%
14	那覇市	1%	1%	2.0%
15	国頭村	1%	1%	0.0%
16	久米島町	1%	1%	0.0%
17	宜野湾市	0.9%	0.7%	2.0%
18	金武町	0.0%	0.0%	0.0%
19	読谷村	0.0%	0.0%	0.0%
20	粟国村	0.9%	0.7%	2.0%
21	渡名喜村	0.9%	0.7%	0.0%
22	南大東村	0.9%	1.5%	3.9%
23	八重瀬町	0.9%	0.7%	2.0%
24	与那国町	0.9%	0.7%	2.0%

2) 沖縄本島北部圏域

平成30年から令和5年までの水難事故の傾向

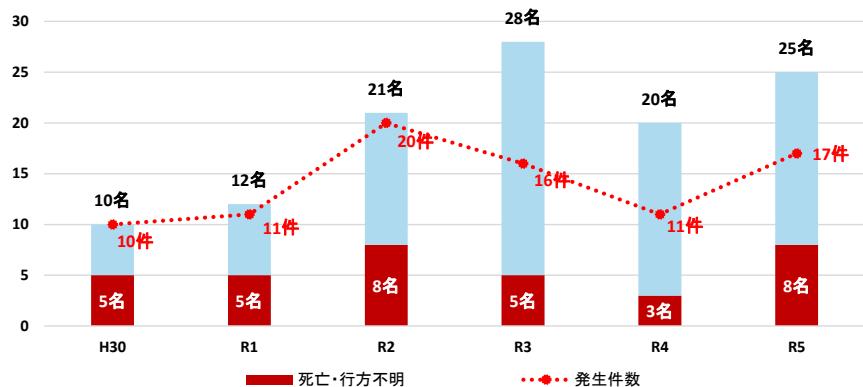
北部版

1. 沖縄県における水難事故の概況

北部

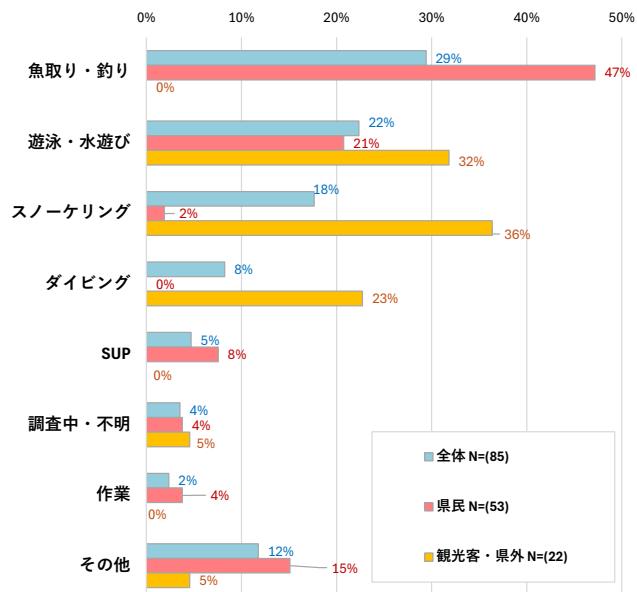
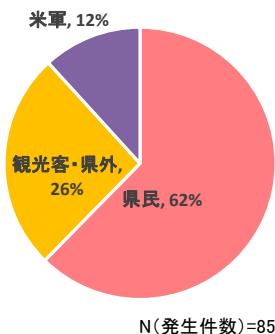
全体(観光客・県民・米軍等)

過去6年(H30年からR5年)の水難事故の推移



罹災の多い行為・アクティビティ

県民・観光客等の割合



▼ 以降は観光客の分析となります。

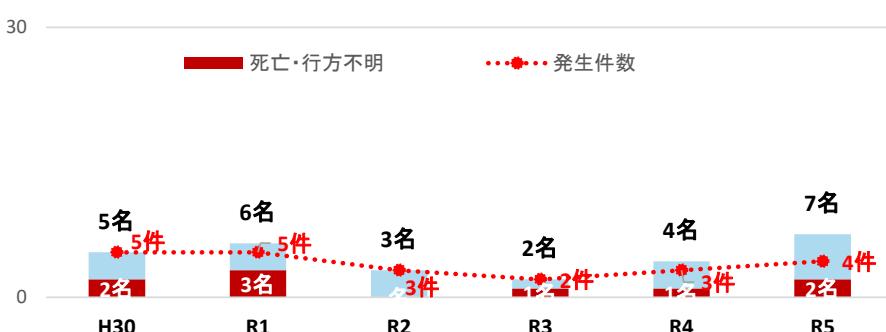
2. 過去6年間の観光客の水難事故の推移

北部

観光客

H30-R5

観光客の水難事故の罹災者数の推移



3. マリンレジャー事業者の有無

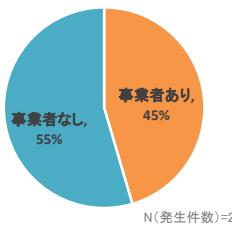
北部

観光客

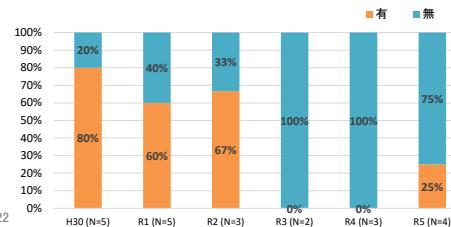
H30-R5

マリンレジャー事業者の有無

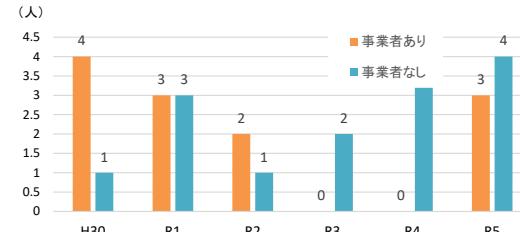
【発生件数の割合】



【発生件数の構成比の推移】



【事業者別の罹災者数の推移】



4. 負傷程度やアクティビティ

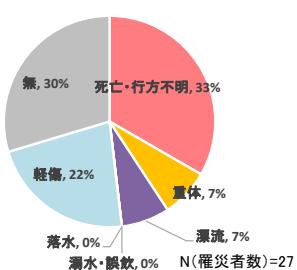
北部

観光客

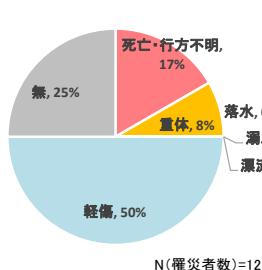
H30-R5

負傷程度

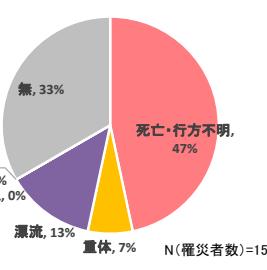
【全体】



【事業者あり】

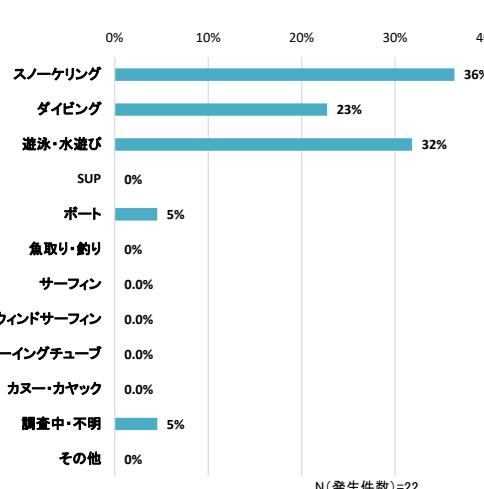


【事業者なし】

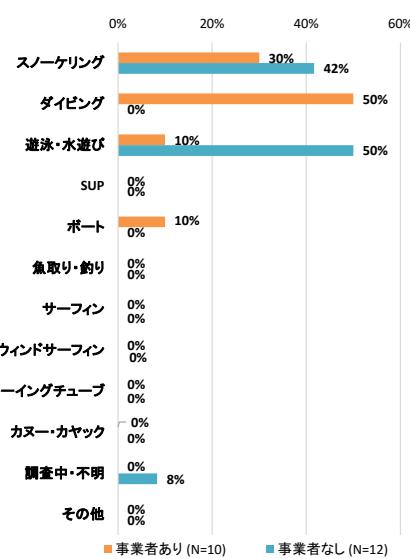


アクティビティ

【全 体】



【事業者あり・なし】



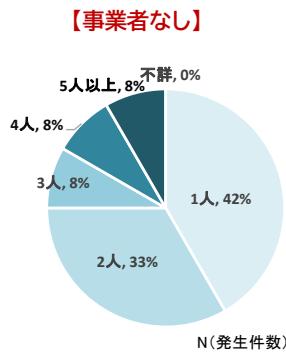
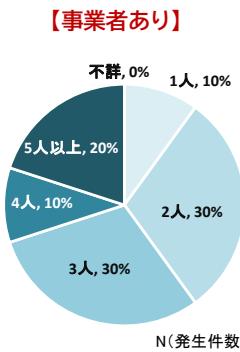
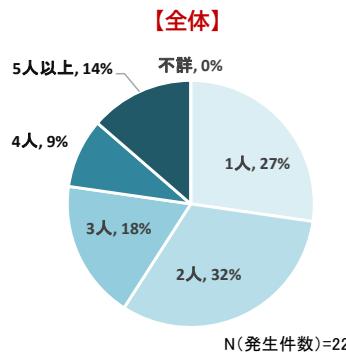
5. 罹災者の属性について

北部

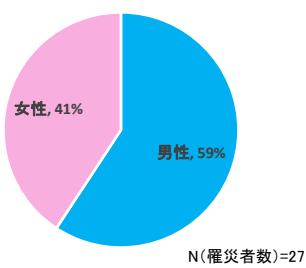
観光客

H30-R5

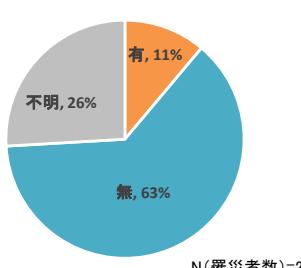
事故時の遊泳人数



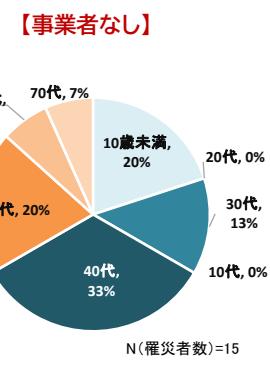
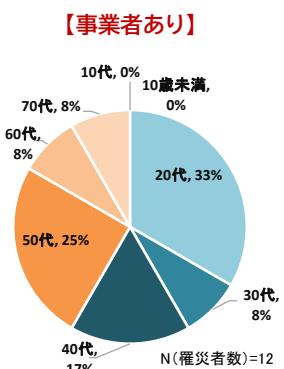
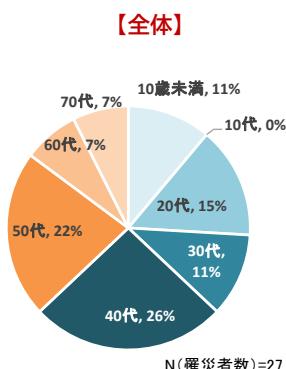
性別



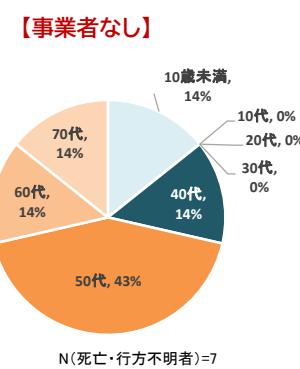
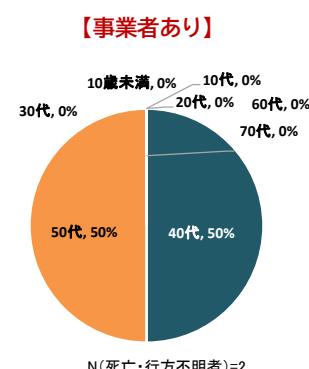
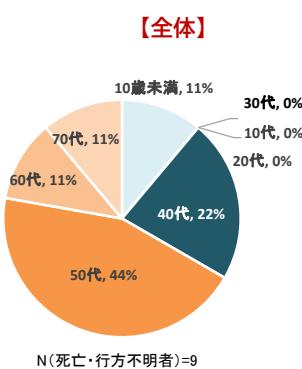
飲酒の有無



年代 罹災者数



年代 うち死亡・行方不明



平成30年から令和5年までの水難事故の傾向

北部版

■ 本資料では沖縄県警察提供の平成30年から令和5年までの水難事故データをマリンレジャー事故防止調査対策事業内にて主に観光客を対象として、集計・分析したものとなります。

6. 事故発生の時期や時間帯

北部

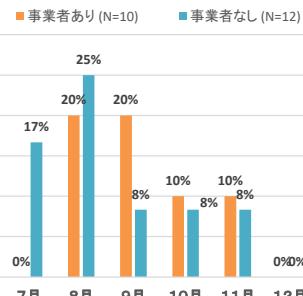
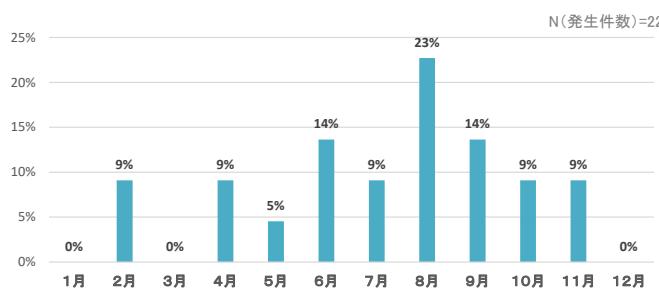
観光客

H30-R5

事故発生の時期

【事業者の有無】

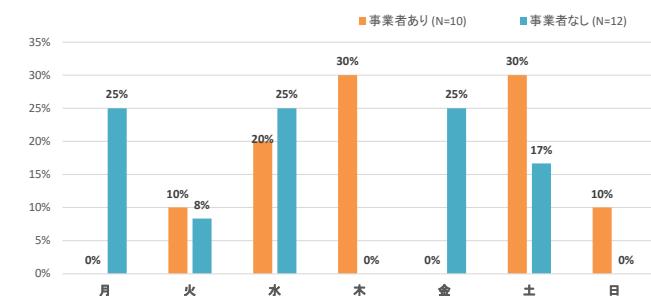
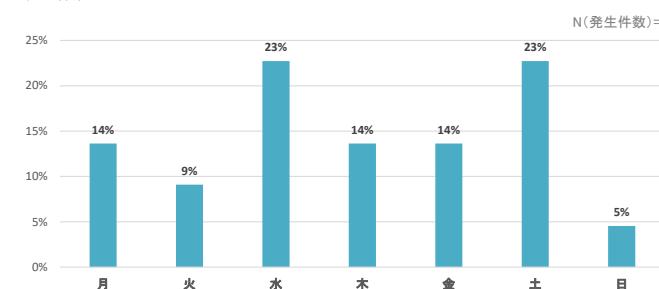
月別罹災者数



事故発生の曜日

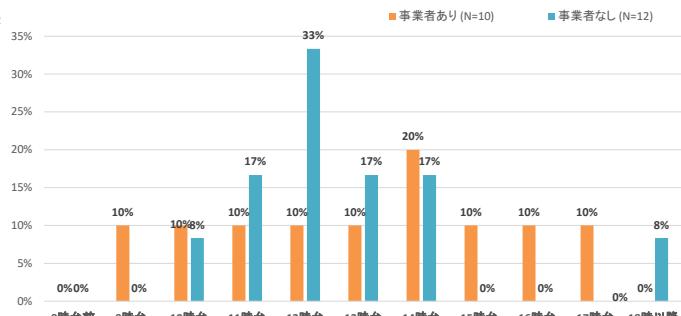
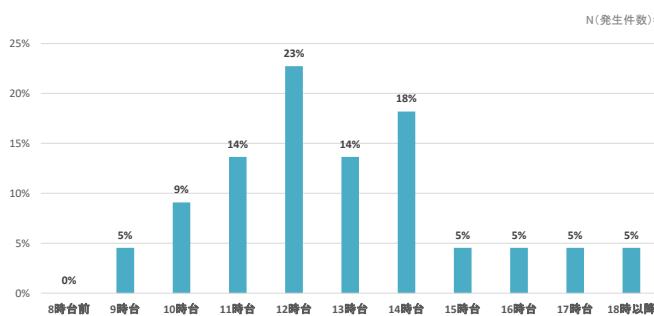
【事業者の有無】

N(発生件数)=216



事故発生の時間帯

【事業者の有無】

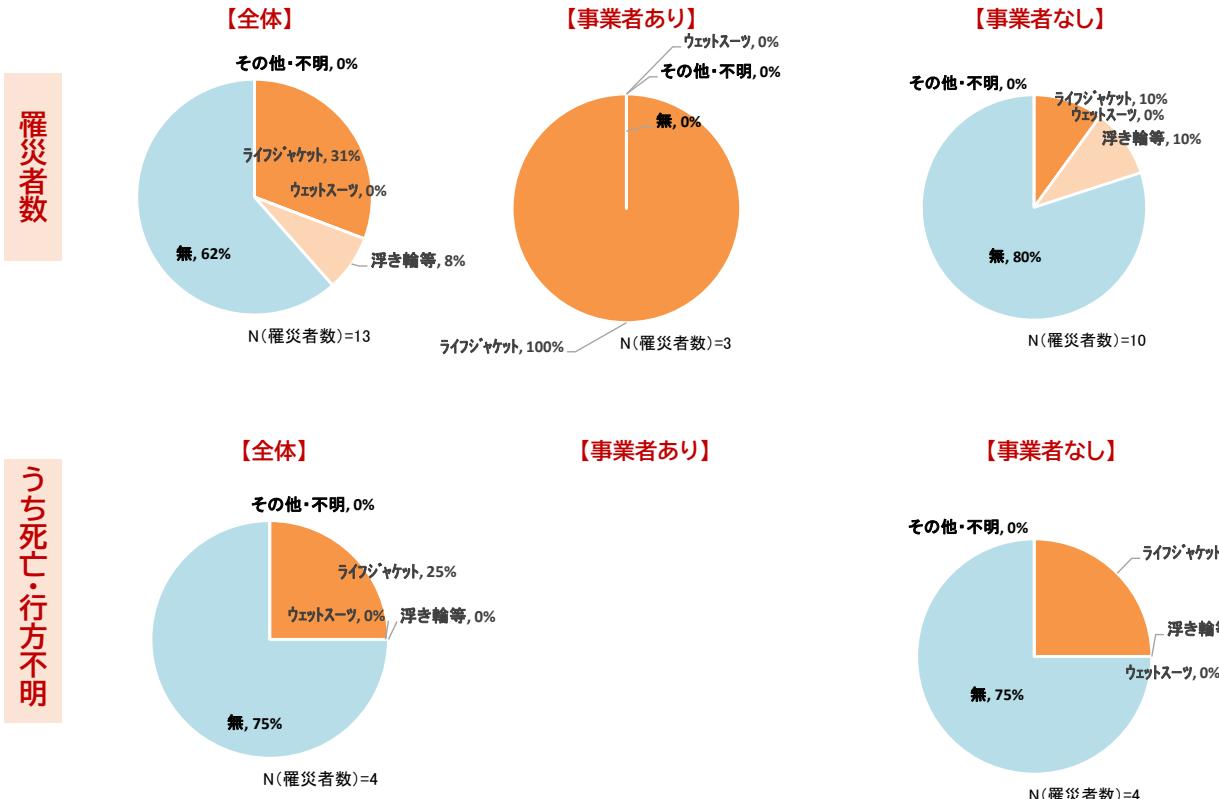


7. 浮力体について

北部

観光客

R3-R5



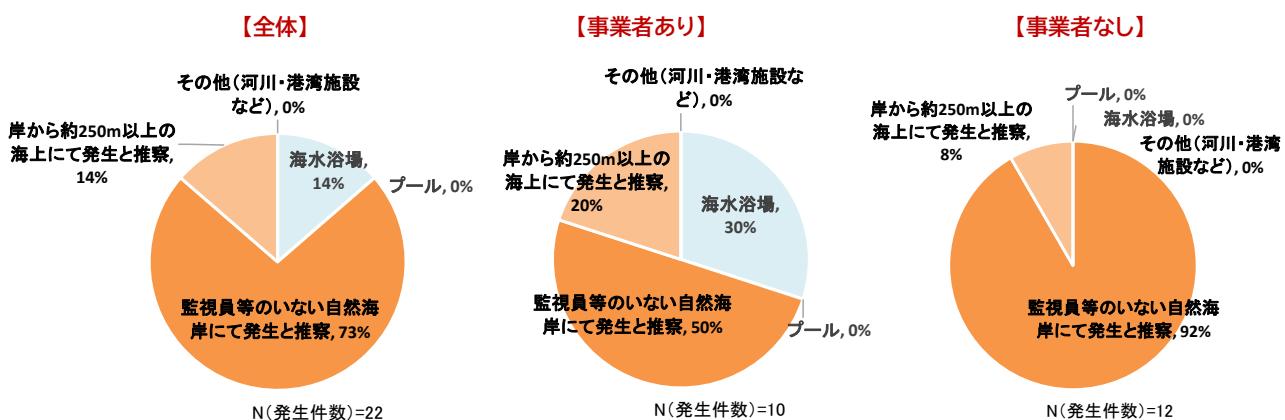
8. 事故の発生場所

北部

観光客

H30-R5

事故が発生したと推察される場所



3) 沖縄本島中南部圏域

平成30年から令和5年までの水難事故の傾向

■ 本資料では沖縄県警察提供の平成30年から令和5年までの水難事故データをマリンレジャー事故防止調査対策事業内にて主に観光客を対象として、集計・分析したものとなります。

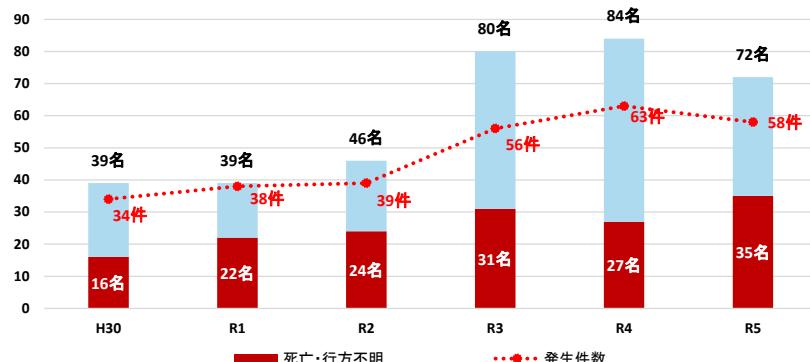
中南部版

1. 沖縄県における水難事故の概況

中南部

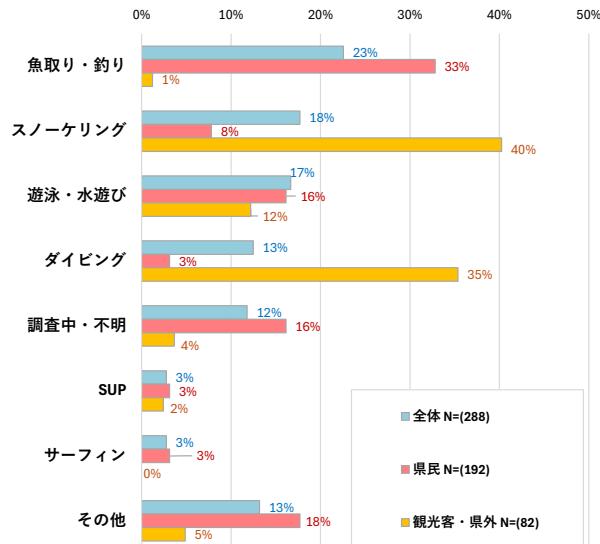
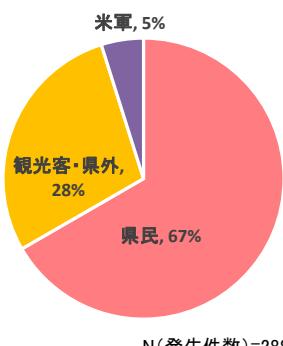
全体(観光客・県民・米軍等)

過去6年(H30年からR5年)の水難事故の推移



罹災の多い行為・アクティビティ

県民・観光客等の割合



▼ 以降は観光客の分析となります。

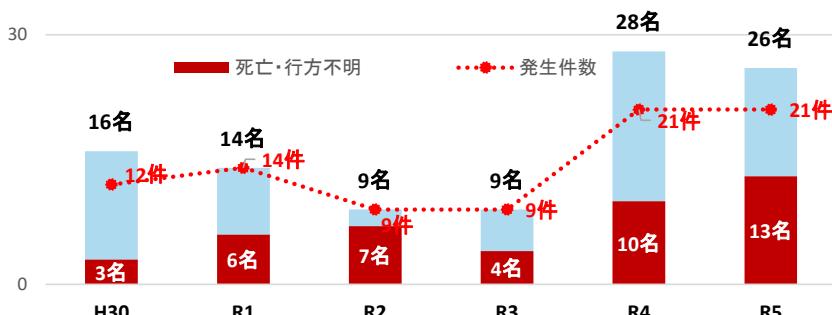
2. 過去6年間の観光客の水難事故の推移

中南部

観光客

H30-R5

観光客の水難事故の罹災者数の推移



3. マリンレジャー事業者の有無

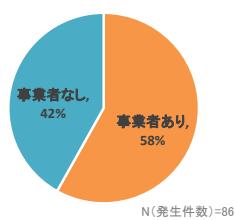
中南部

観光客

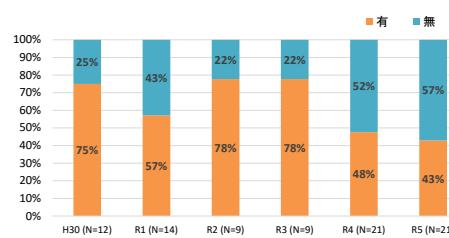
H30-R5

マリンレジャー事業者の有無

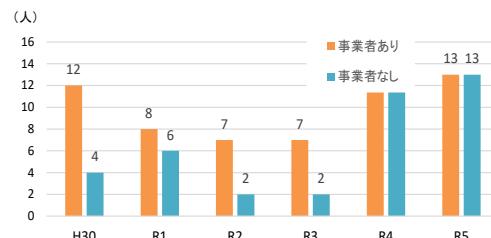
【発生件数の割合】



【発生件数の構成比の推移】



【事業者別の罹災者数の推移】



4. 負傷程度やアクティビティ

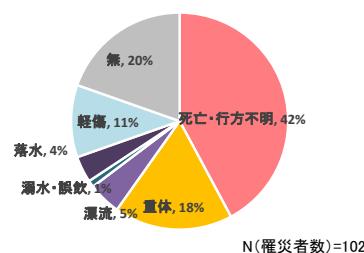
中南部

観光客

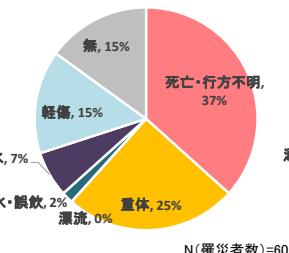
H30-R5

負傷程度

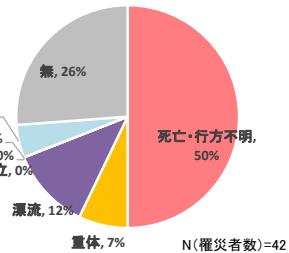
【全体】



【事業者あり】

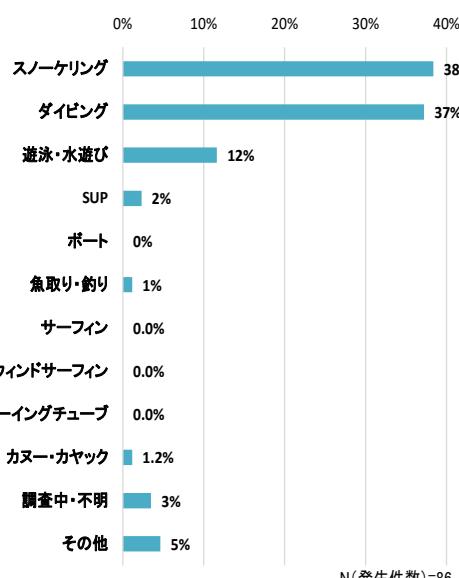


【事業者なし】

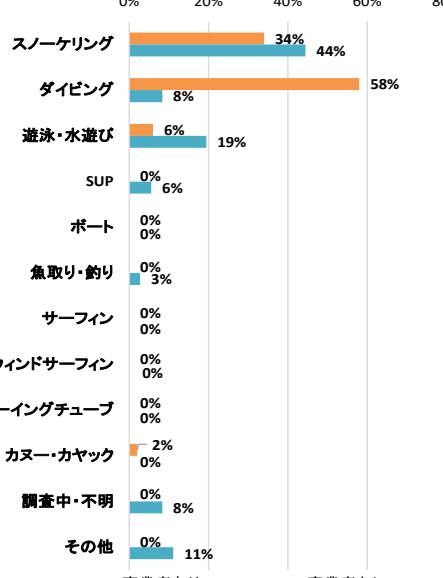


アクティビティ

【全 体】



【事業者あり・なし】

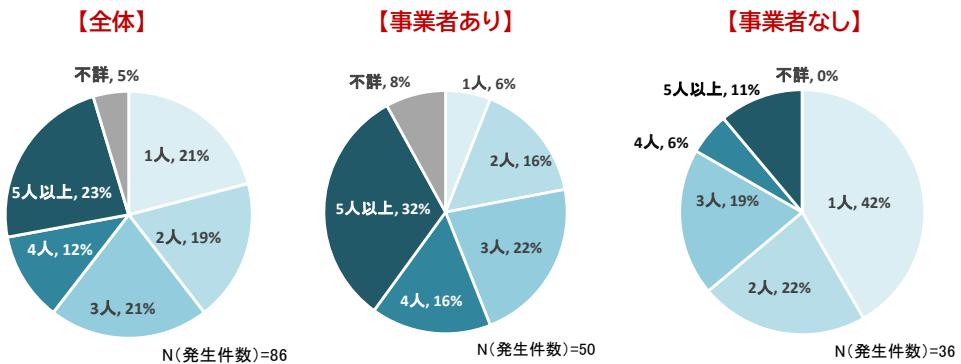


■ 本資料では沖縄県警察提供の平成30年から令和5年までの水難事故データをマリンレジャー事故防止調査対策事業内にて主に観光客を対象として、集計・分析したものとなります。

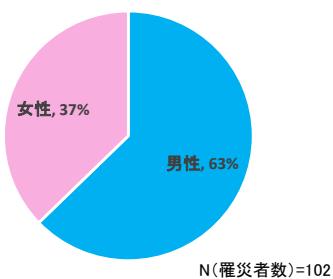
5. 罹災者の属性について

中南部 観光客 H30-R5

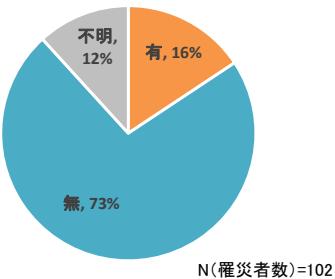
事故時の遊泳人数



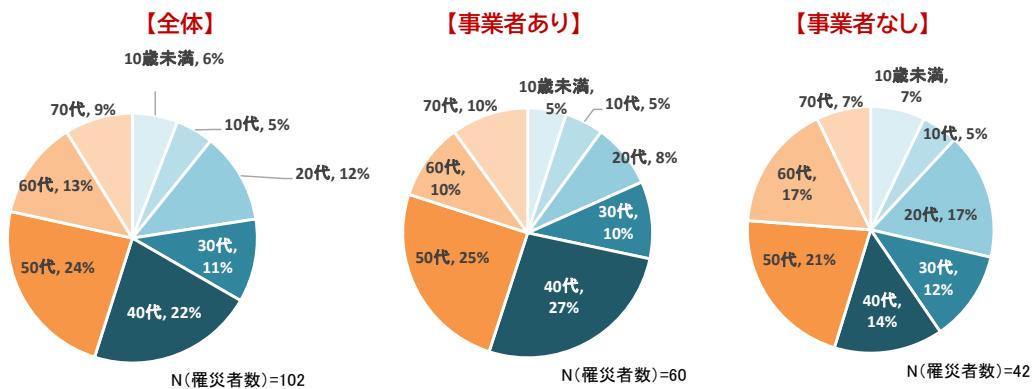
性別



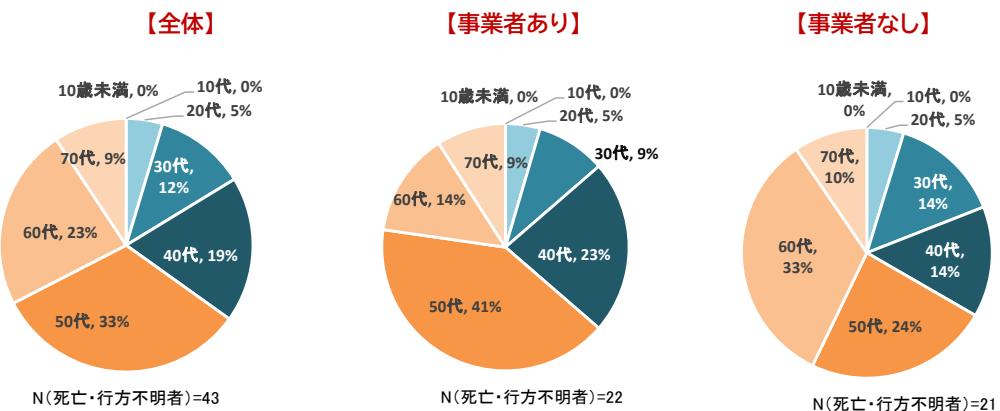
飲酒の有無



年代 罹災者数



年代 うち死亡・行方不明



6. 事故発生の時期や時間帯

中南部

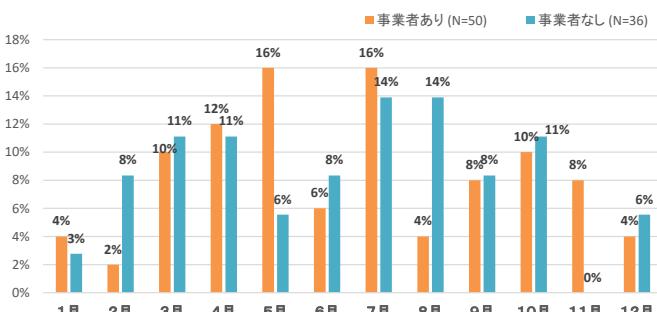
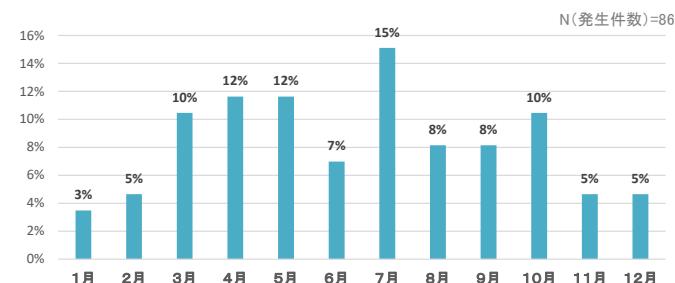
観光客

H30-R5

事故発生の時期

【事業者の有無】

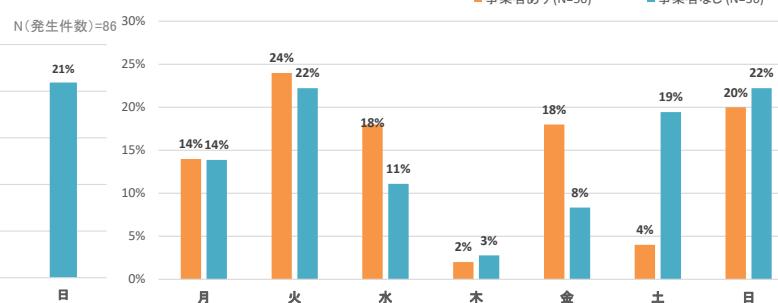
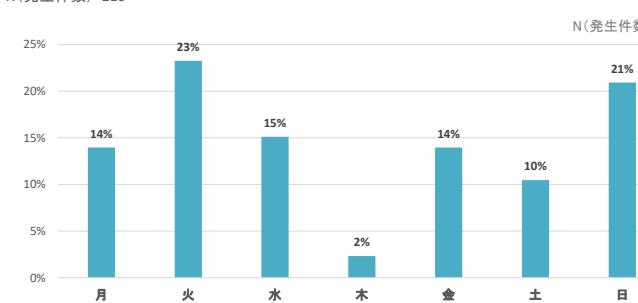
月別罹災者数



事故発生の曜日

【事業者の有無】

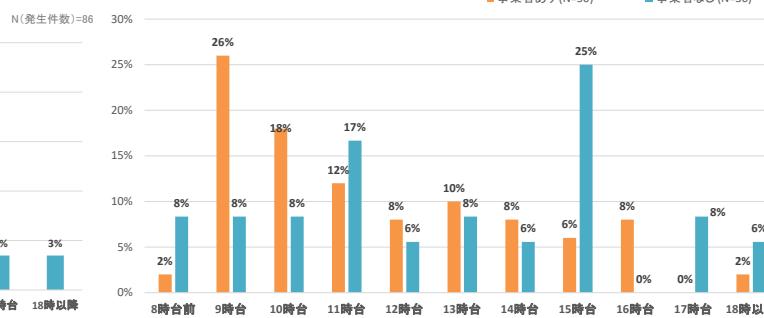
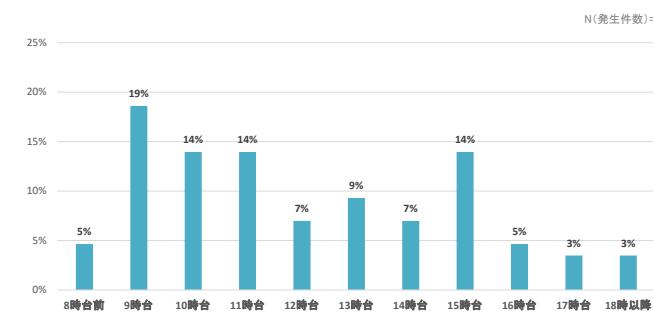
N(発生件数)=216



事故発生の時間帯

【事業者の有無】

N(発生件数)=216



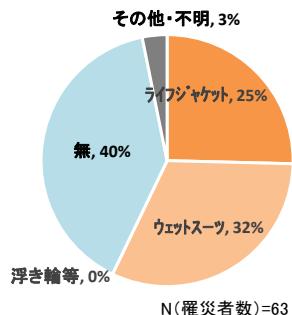
7. 浮力体について

中南部

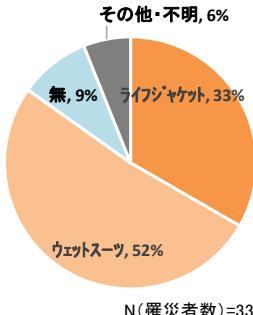
観光客

R3-R5

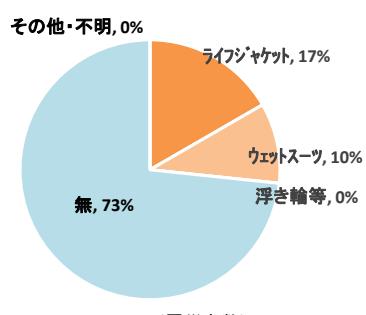
【全体】



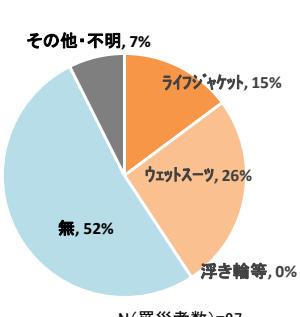
【事業者あり】



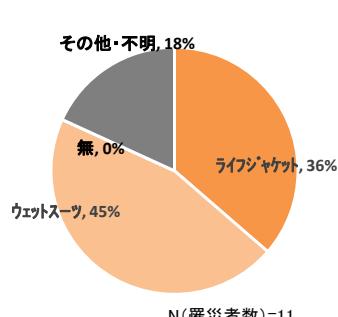
【事業者なし】



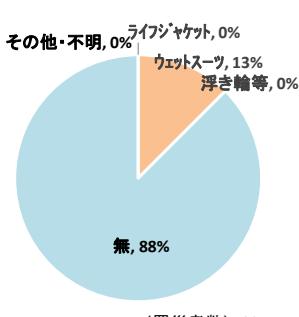
【全体】



【事業者あり】



【事業者なし】



8. 事故の発生場所

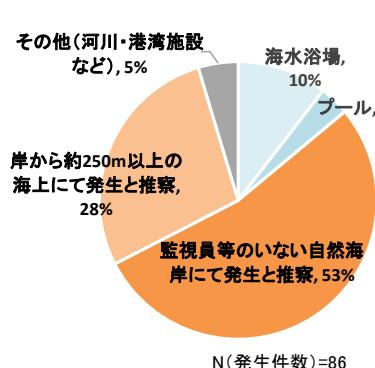
中南部

観光客

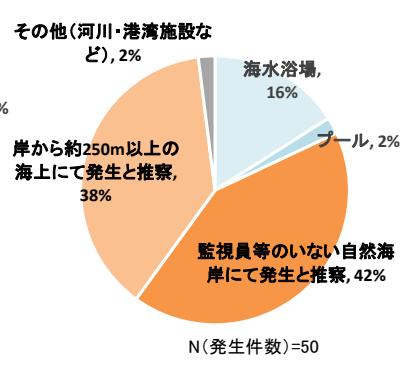
H30-R5

事故が発生したと推察される場所

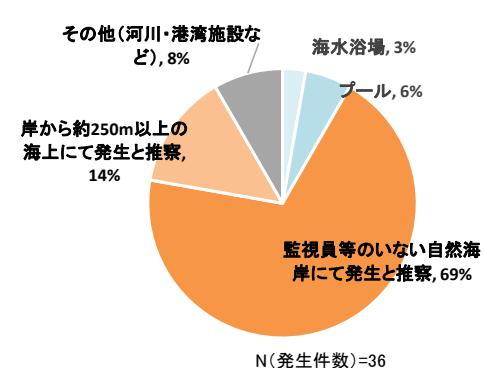
【全体】



【事業者あり】



【事業者なし】



4) 宮古圏域

平成30年から令和5年までの水難事故の傾向

- 本資料では沖縄県警察提供の平成30年から令和5年までの水難事故データをマリンレジャー事故防止調査対策事業内にて主に観光客を対象として、集計・分析したものとなります。

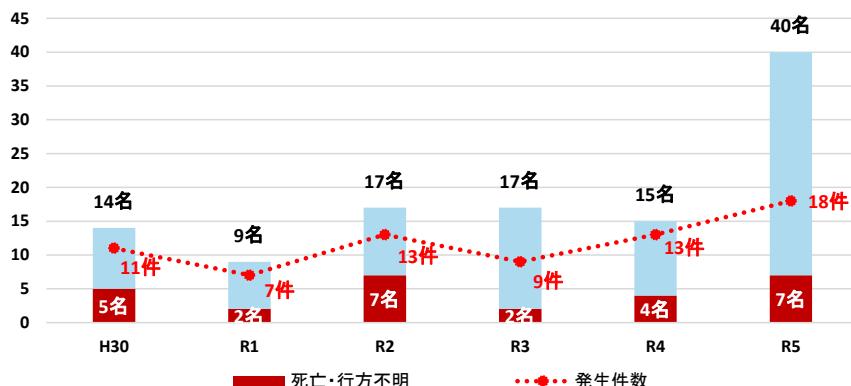
官古版

1. 沖縄県における水難事故の概況

官古

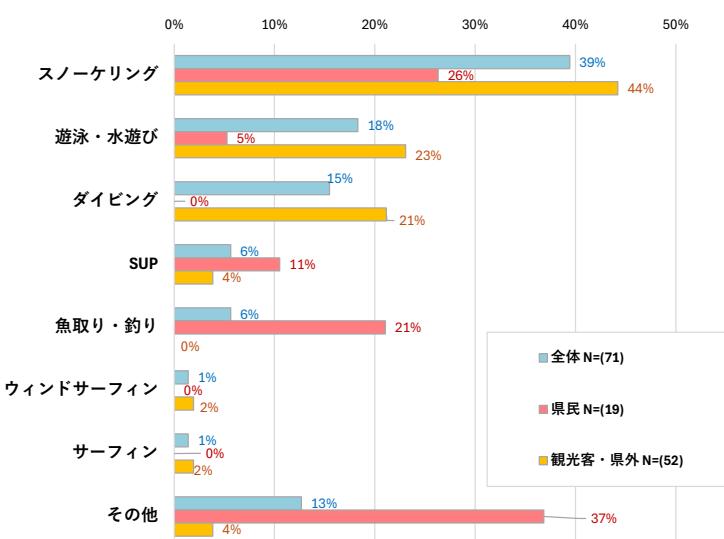
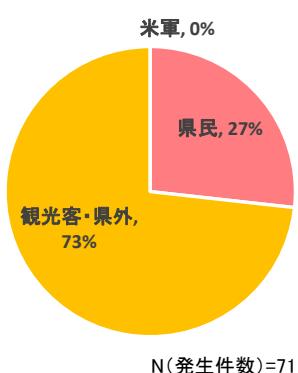
全体(観光客・県民・米軍等)

過去6年(H30年からR5年)の水難事故の推移



罹災の多い行為・アクティビティ

県民・観光客等の割合



▼ 以降は観光客の分析となります。

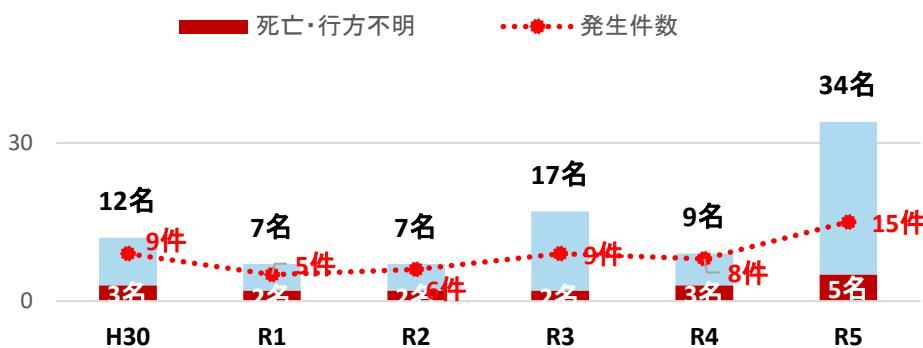
2. 過去6年間の観光客の水難事故の推移

古宮

觀光客

H30-R5

観光客の水難事故の罹災者数の推移



3. マリンレジャー事業者の有無

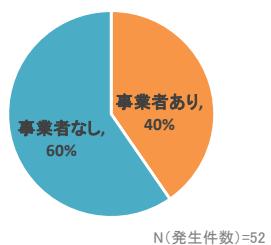
宮古

観光客

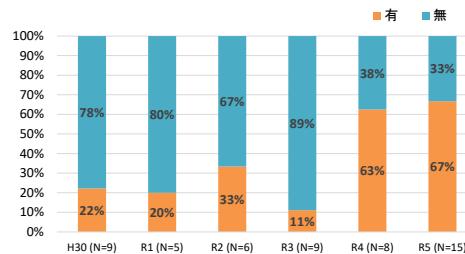
H30-R5

マリンレジャー事業者の有無

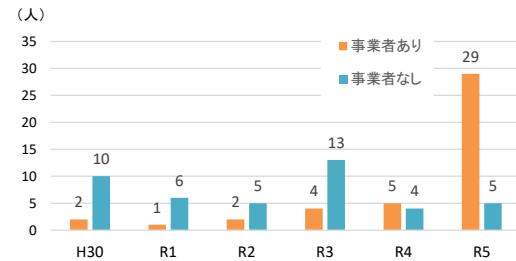
【発生件数の割合】



【発生件数の構成比の推移】



【事業者別の罹災者数の推移】



4. 負傷程度やアクティビティ

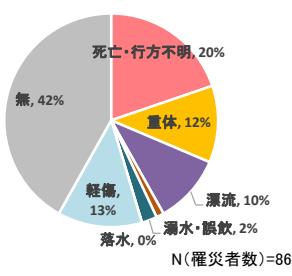
宮古

観光客

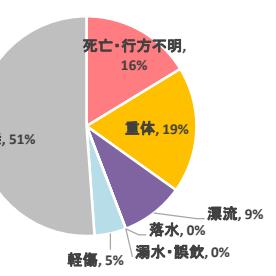
H30-R5

負傷程度

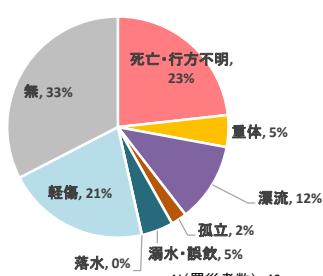
【全体】



【事業者あり】

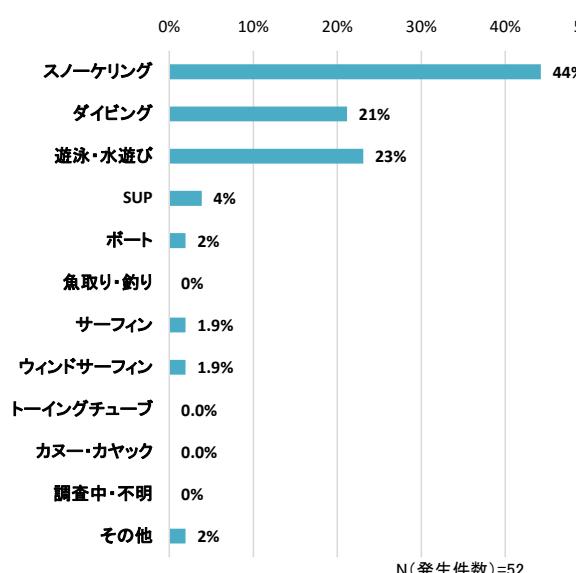


【事業者なし】

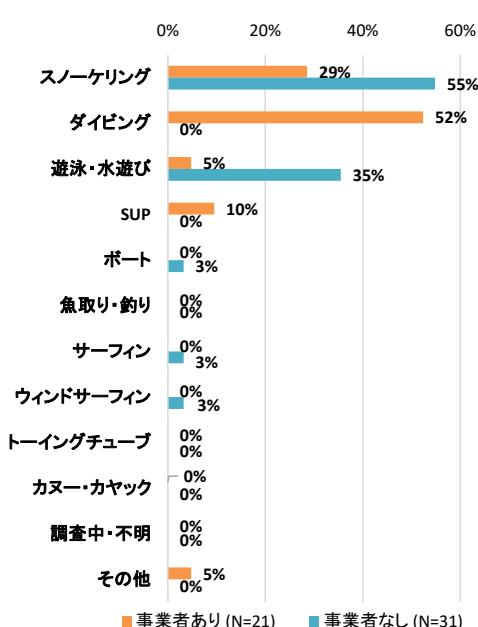


アクティビティ

【全 体】



【事業者あり・なし】



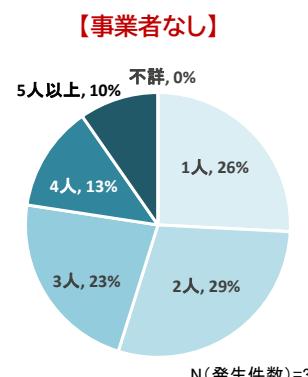
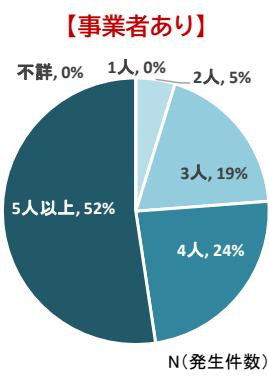
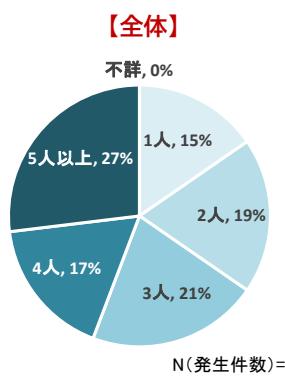
5. 罹災者の属性について

宮古

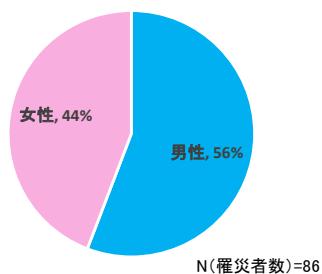
観光客

H30-R5

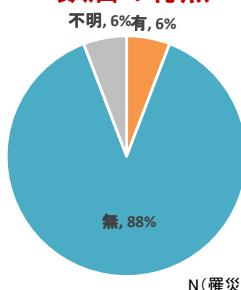
事故時の遊泳人数



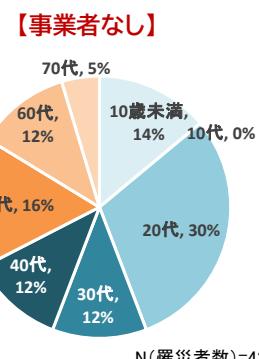
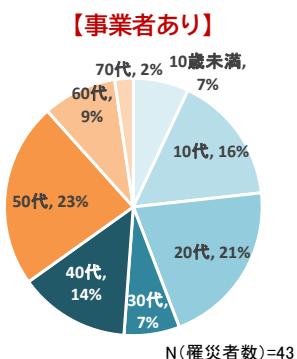
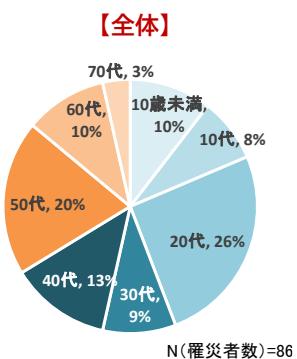
性別



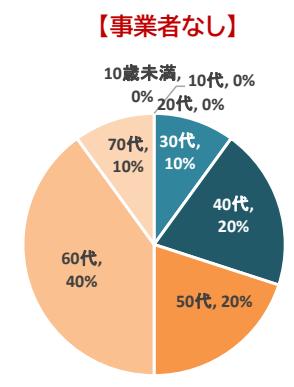
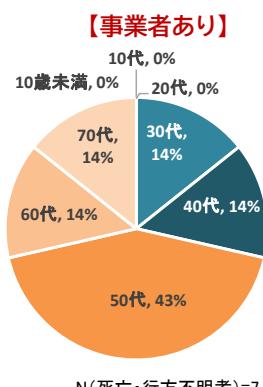
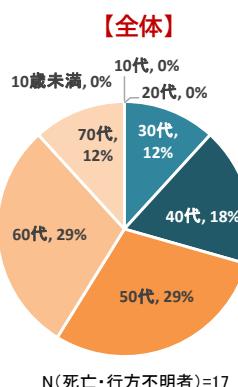
飲酒の有無



年代 罹災者数



年代 うち死亡・行方不明



6. 事故発生の時期や時間帯

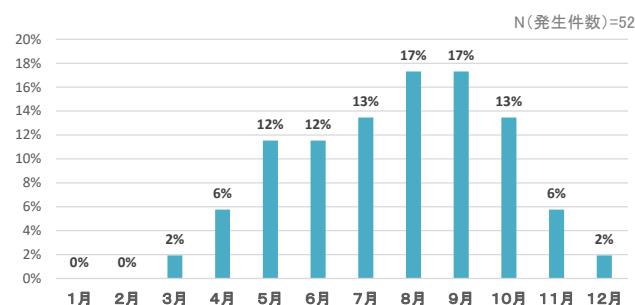
宮古

観光客

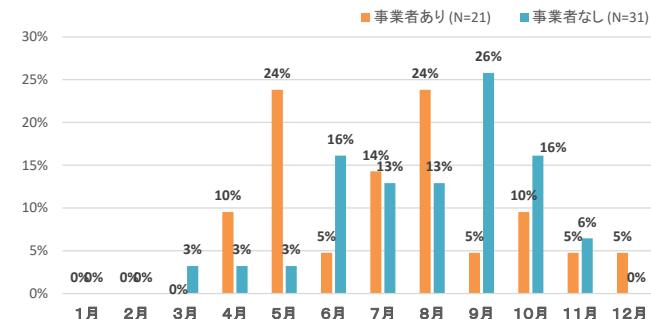
H30-R5

事故発生の時期

月別罹災者数

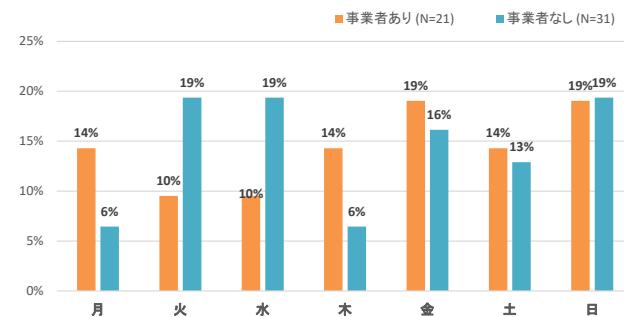
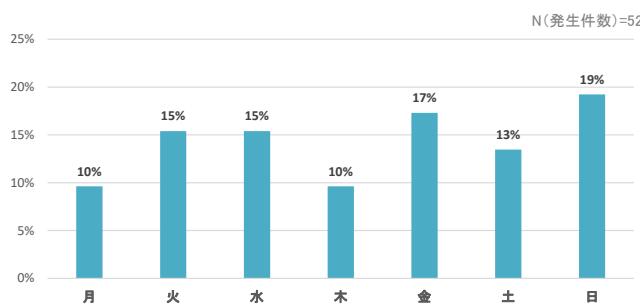


【事業者の有無】



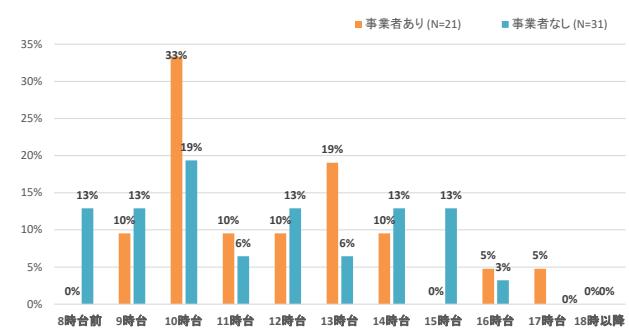
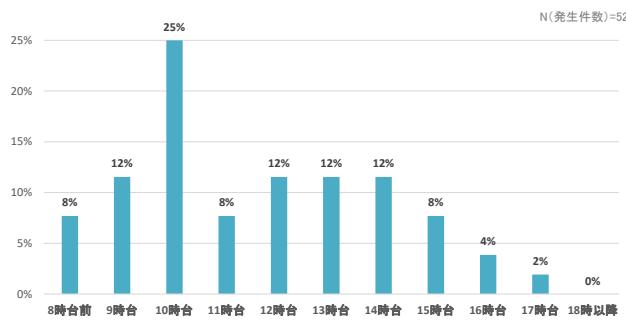
事故発生の曜日

【事業者の有無】



事故発生の時間帯

【事業者の有無】

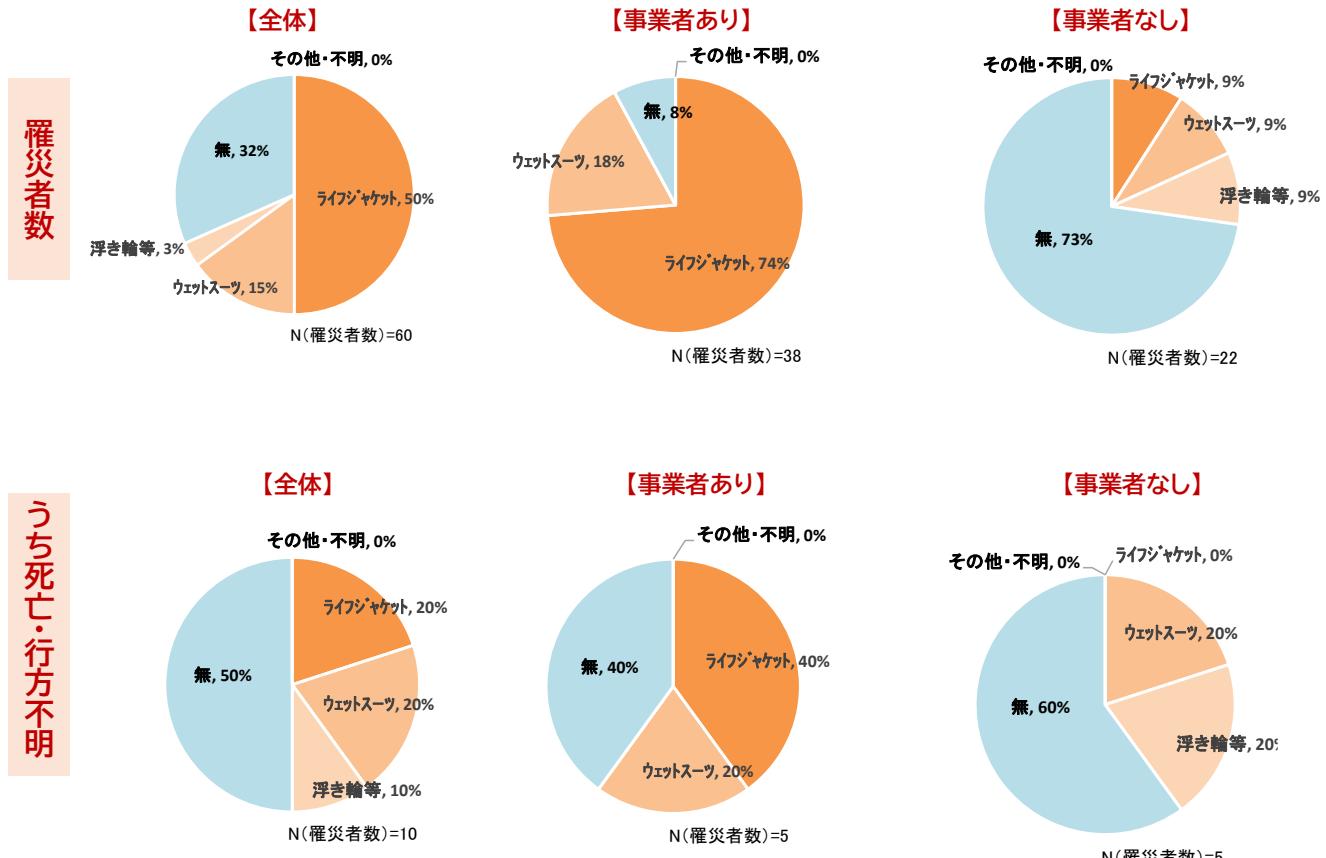


7. 浮力体について

宮古

観光客

R3-R5



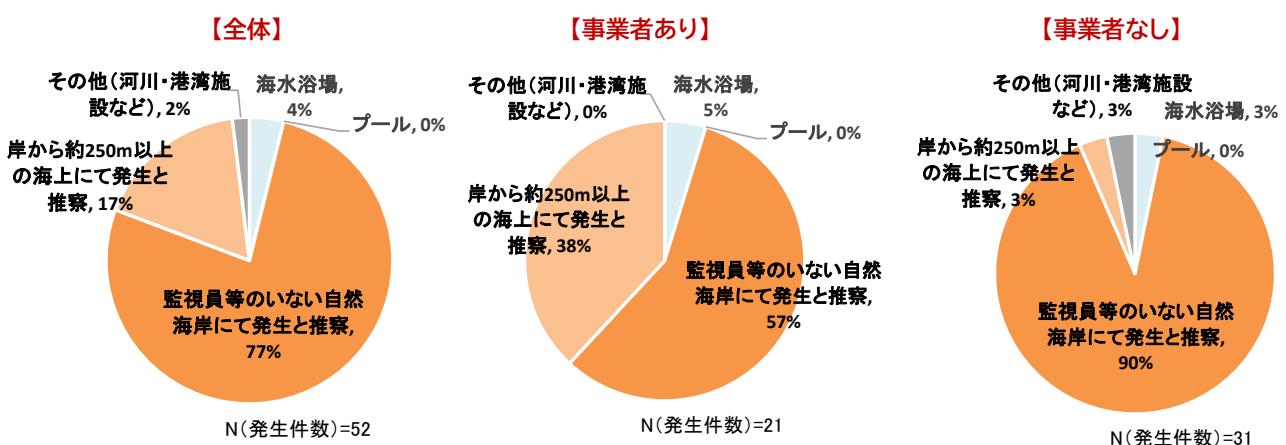
8. 事故の発生場所

宮古

観光客

H30-R5

事故が発生したと推察される場所



5) 八重山圏域

平成30年から令和5年までの水難事故の傾向

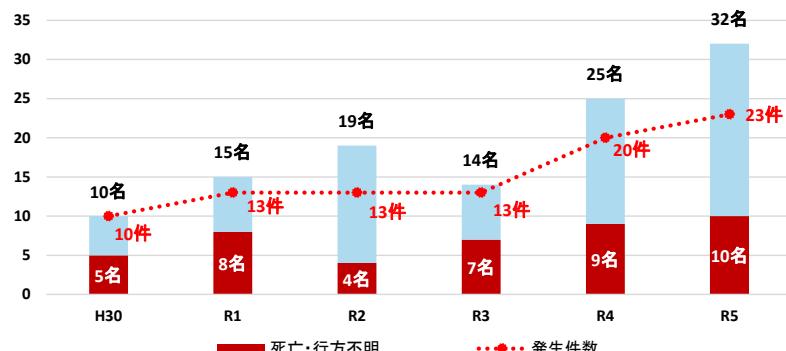
八重山版

1. 沖縄県における水難事故の概況

八重山

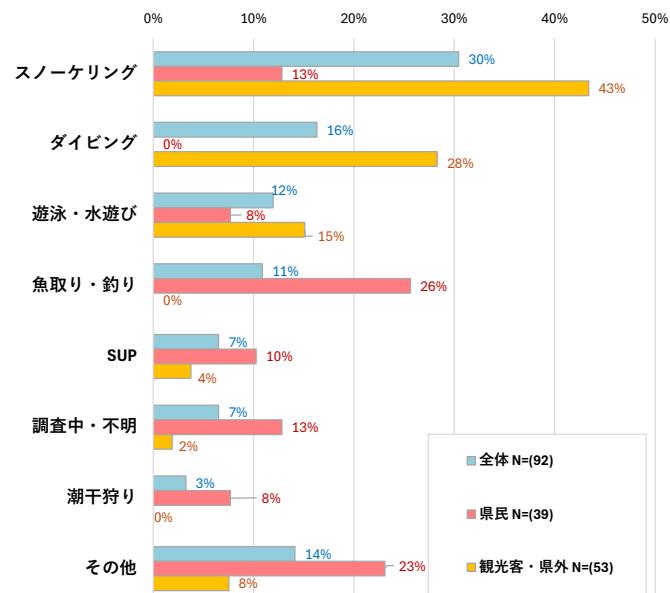
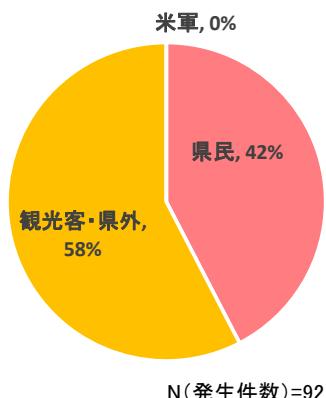
全体(観光客・県民・米軍等)

過去6年(H30年からR5年)の水難事故の推移



罹災の多い行為・アクティビティ

県民・観光客等の割合



▼ 以降は観光客の分析となります。

2. 過去6年間の観光客の水難事故の推移

八重山

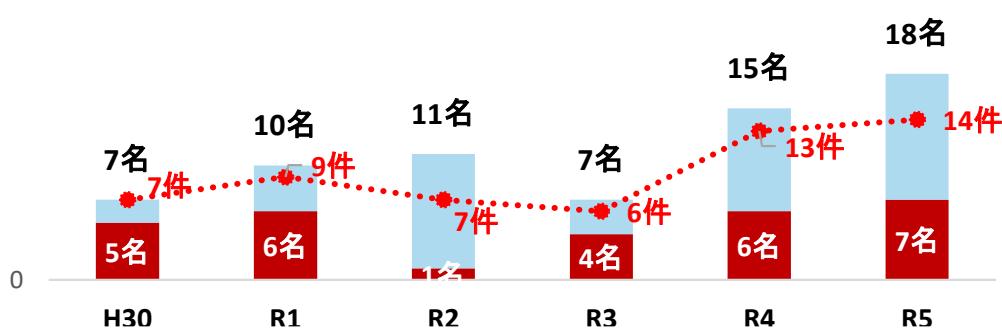
観光客

H30-R5

観光客の水難事故の罹災者数の推移

死亡・行方不明

発生件数



3. マリンレジャー事業者の有無

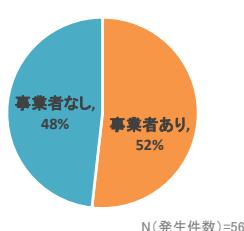
八重山

観光客

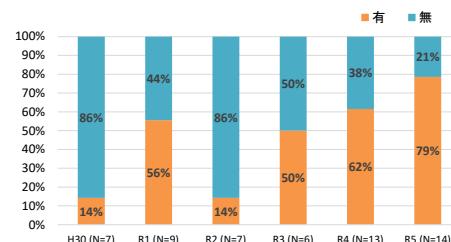
H30-R5

マリンレジャー事業者の有無

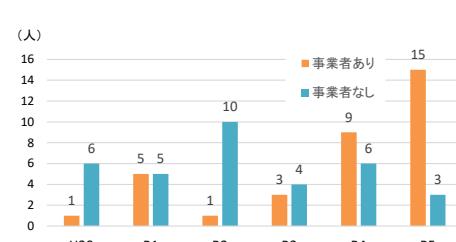
【発生件数の割合】



【発生件数の構成比の推移】



【事業者別の罹災者数の推移】



4. 負傷程度やアクティビティ

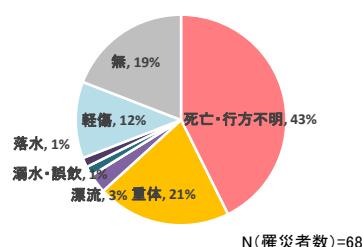
八重山

観光客

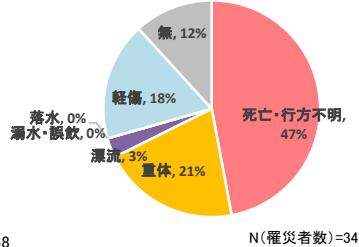
H30-R5

負傷程度

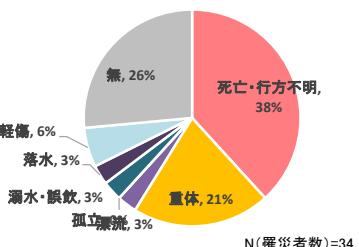
【全体】



【事業者あり】

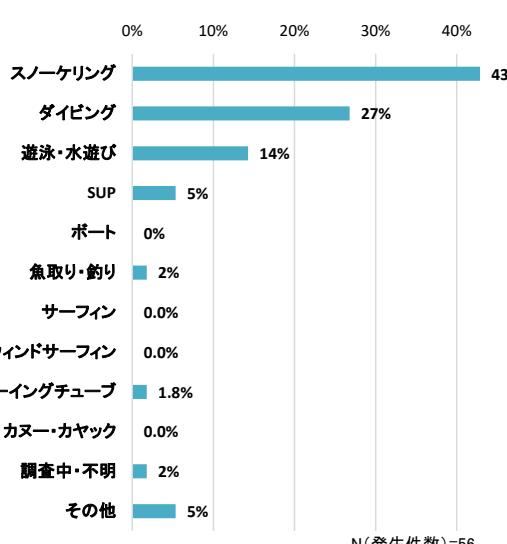


【事業者なし】

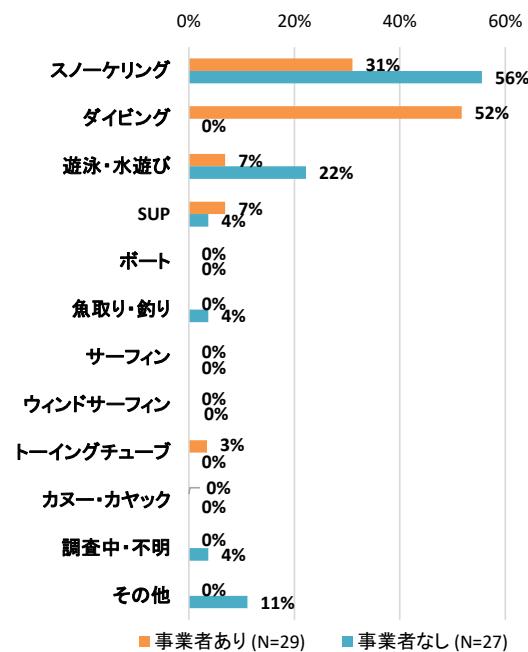


アクティビティ

【全 体】



【事業者あり・なし】



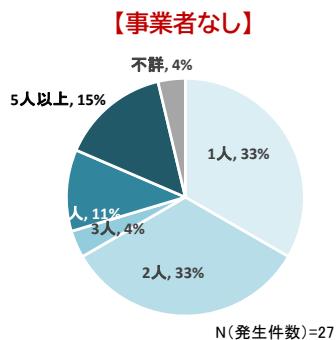
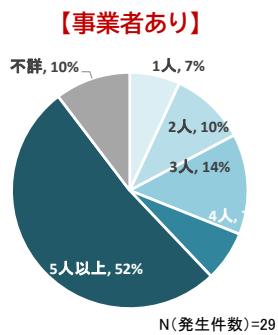
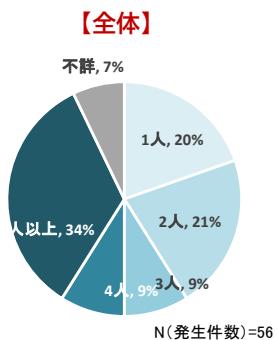
5. 罹災者の属性について

八重山

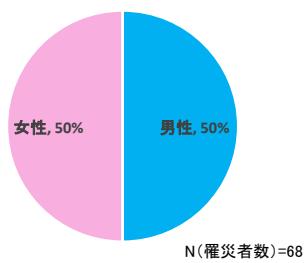
観光客

H30-R5

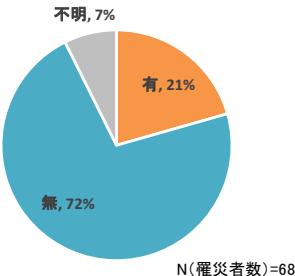
事故時の遊泳人数



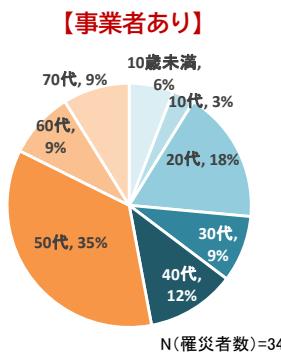
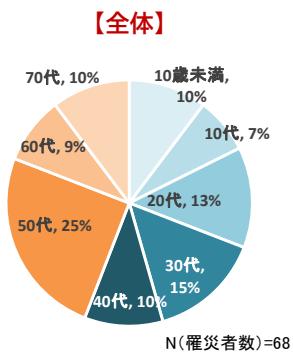
性別



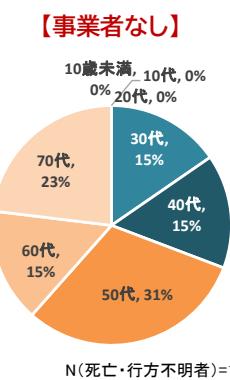
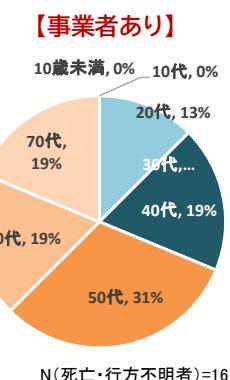
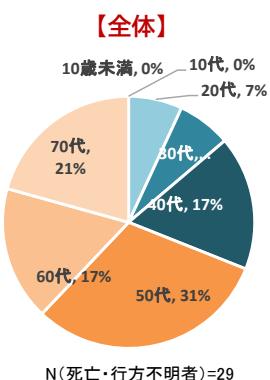
飲酒の有無



年代 罹災者数



年代 うち死亡・行方不明



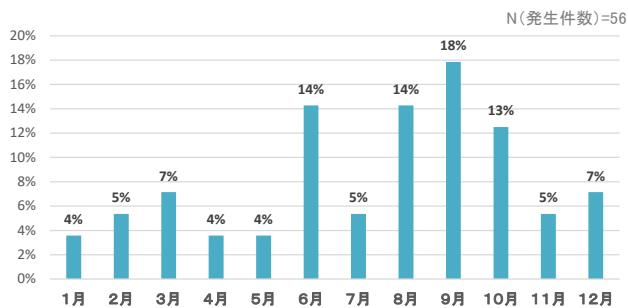
6. 事故発生の時期や時間帯

八重山

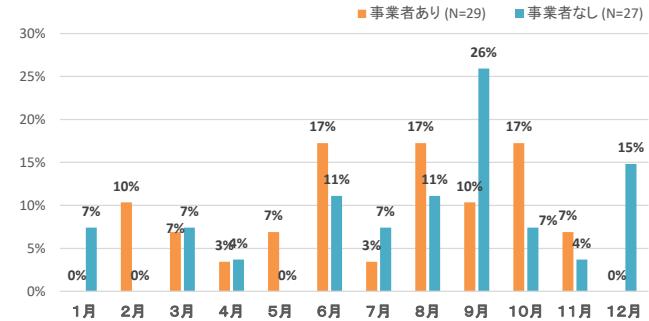
観光客

H30-R5

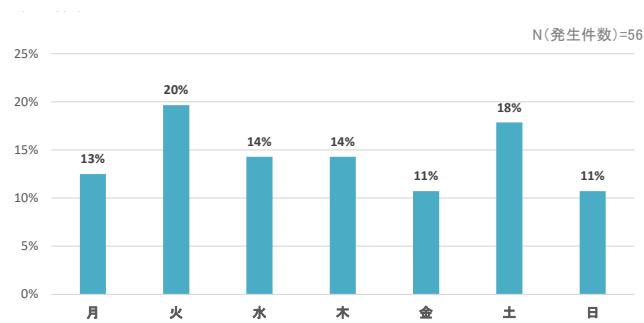
事故発生の時期



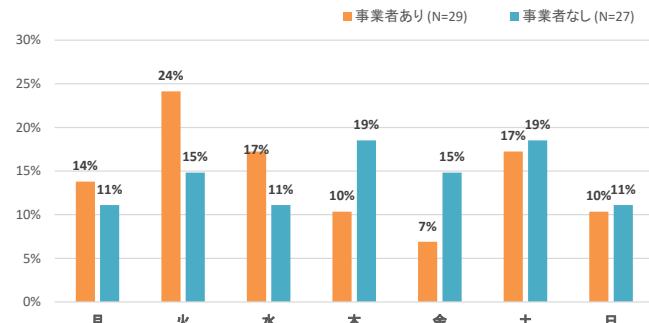
【事業者の有無】



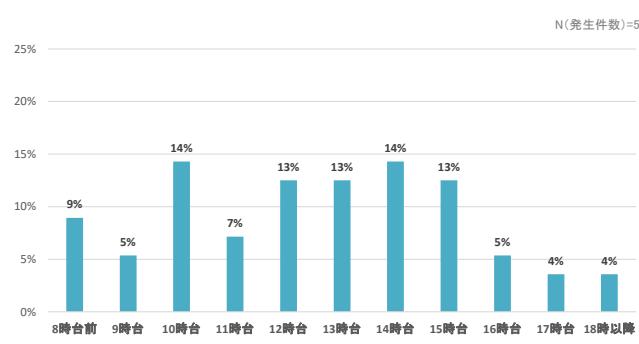
事故発生の曜日



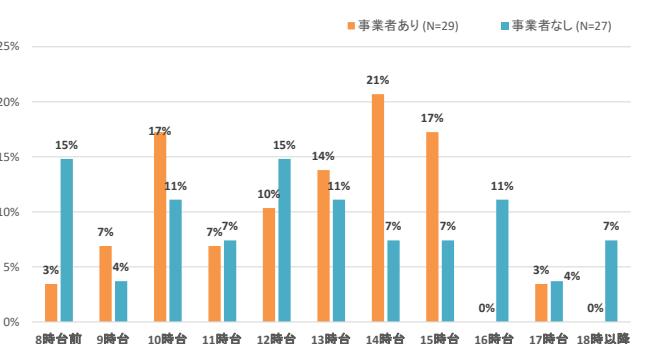
【事業者の有無】



事故発生の時間帯



【事業者の有無】

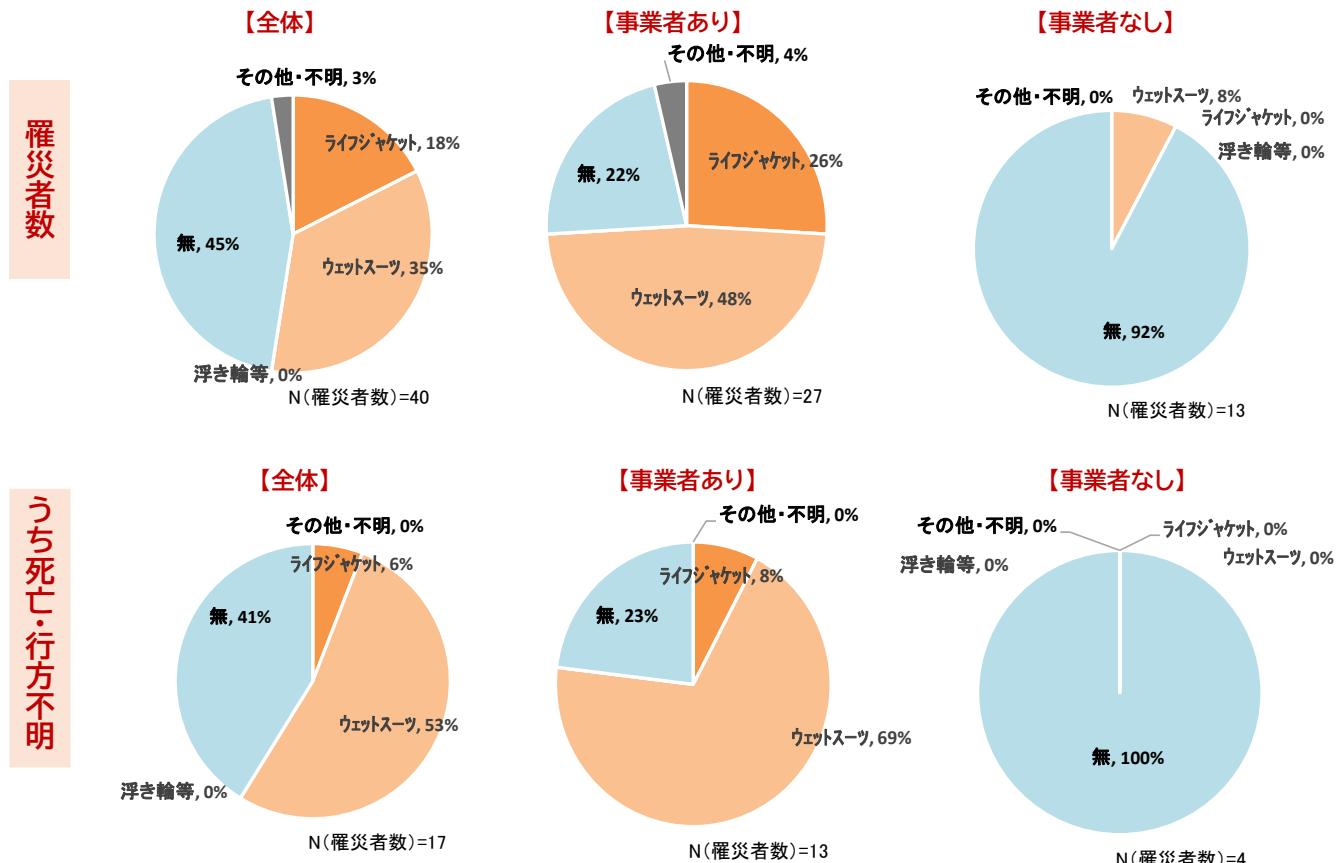


7. 浮力体について

八重山

観光客

R3-R5



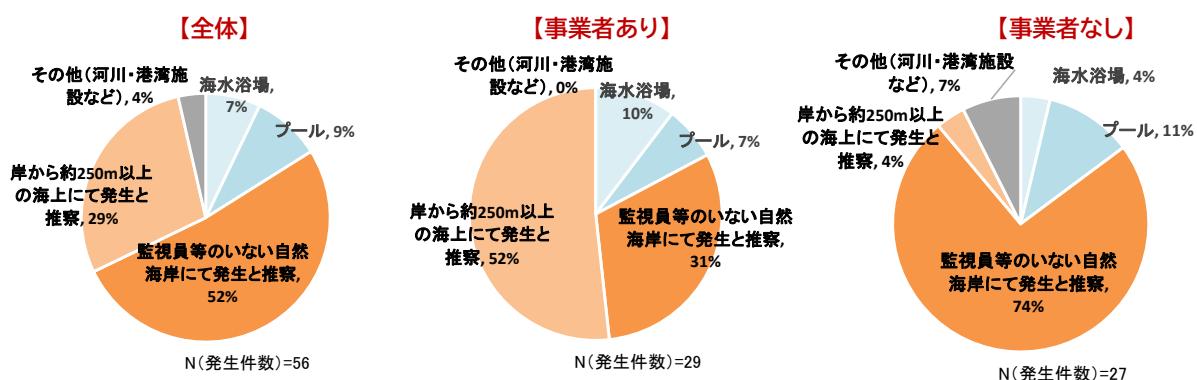
8. 事故の発生場所

八重山

観光客

H30-R5

事故が発生したと推察される場所



(2) 海域調査の実施

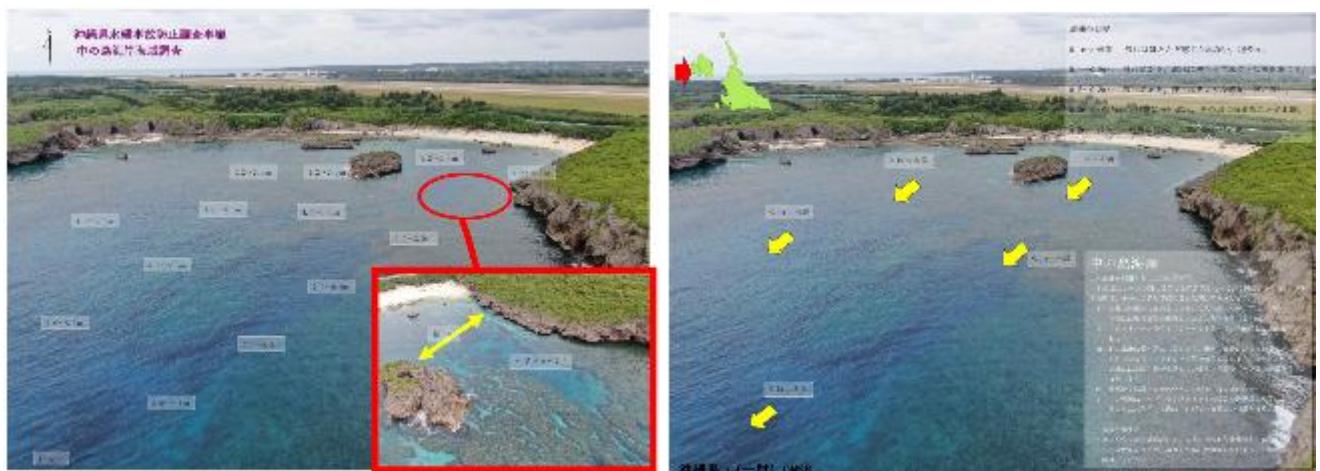
詳細な要因分析が必要な箇所について、4か所程度、現地における海域調査を実施する。なお、調査の実施にあたっては、これまで県内40箇所のビーチ・海岸の調査を行ってきた沖縄マリンレジャーセイフティビューローにて実施した。

調査結果の整理にあたっては、観光客の事故のあるビーチなどを対象とし、調査結果を整理のうえ実施した。

■ 裏真栄田岬 2024年10月13日（日）



■ 中の島海岸 11/23（土）～11/25（月）



■ 米原海岸 12/21 (土) ~12/23(月)



■ 新城海岸 1/23 (木) ~1/25 (土)



7. まとめと今後の課題

(1) 本業務の事業効果

本業務では海の事故防止を目的として各種取組を行ってきた。

以下では、本業務の事業効果として、周知・広報人数および観光客の水難事故の発生状況を示す。

ア. 周知・広報人数

令和6年4月から令和7年1月までの入込客数約825万人に対し、海・マリンレジャーの体験者は約247万人と試算した（体験割合を約3割と仮定）。

令和6年度のライフセーバーによる海浜での講習会による注意喚起人数（令和7年1月末時点）はのべ約2.8万人（247万人に対して1.1%の規模）であり、事故につながる可能性のあった救助は3件、結果として巡回中の事故件数は0件となった。

キャンペーンによる意識醸成アンケート回答やWEBサイト訪問等により一定水準以上の情報取得を行った方はのべ約16万人（同上6.5%の規模）であり、SNSやWEBでの広告表示などなんらかの周知啓発を目にした人数はのべ約412万人となった。

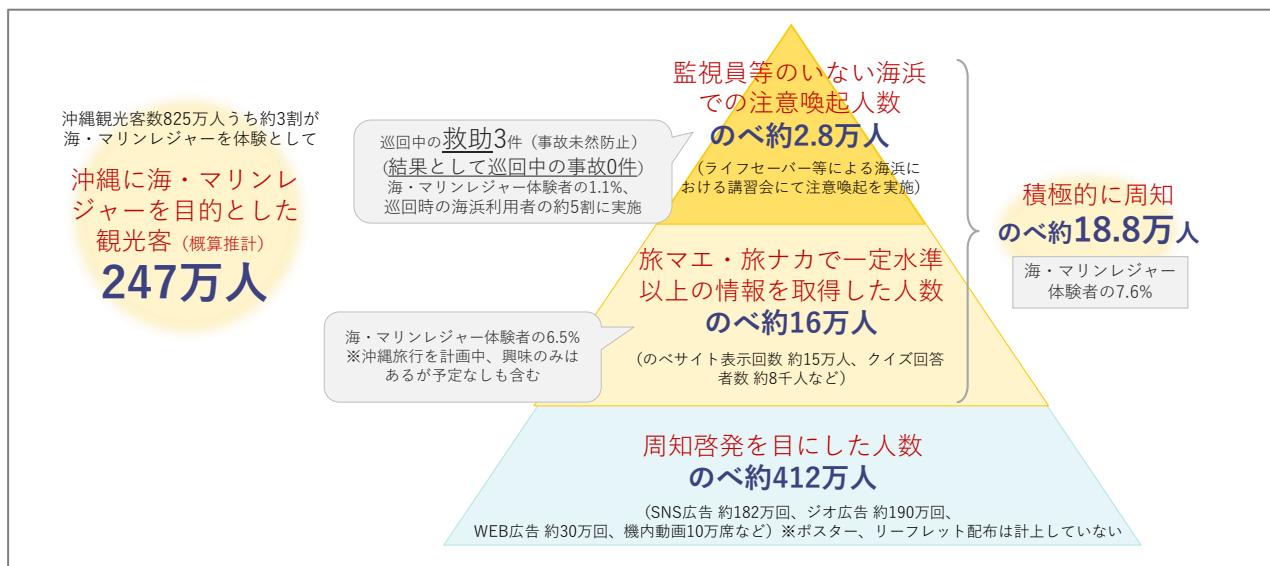


図 127 周知・広報人数の推計

イ. 令和6年度の観光客の水難事故の発生状況（前年度比較）

令和6年度（R6.4月～R7.1月）の観光客の水難事故は、令和5年度の同期間と比較し、発生件数は22件増加、罹災者数は5名減少、死者・行方不明者数は1名減少となった。

また、前年度より観光客数が1.18倍に増加するなか、観光客あたりの水難事故の罹災者数・死者行方不明者数（水難事故率）は約20ポイント減少となっている。

表 66 令和6年度（R6.4月～R7.1月）の水難事故発生状況の前年度比較

	令和5年 (R5年4月～R6年1月末)	令和6年 (R6年4月～R7年1月末)	令和6年の令和5年比較 ()は前年比
発生件数	44件	66件	↗ 22件増加(+50pt)
罹災者数	78名	73名	↘ 5名減少(-6pt)
死者・行方不明者数	24名	23名	↘ 1名減少(-4pt)
観光入込客数	696万人	825万人	↗ 128万人増加(+18pt)
100万人あたり罹災者数	11.2名	8.8名	↘ 2.3名減少(-21pt)
100万人あたり 死者・行方不明者数	3.4名	2.8名	↘ 0.7名減少(-19pt)

(2) 令和6年度の観光客の水難事故の動向

次年度の取組の検討素材として、令和6年度の観光客の水難事故の動向を以下に示す。

ア. 韓国籍を中心とした外国人観光客の罹災者の増加、国内客の事故は減少

外国人観光客の水難事故は令和6年1月～11月をみると、令和5年同期間より発生件数は17件増加、罹災者数も17名増加、死者・行方不明者数は8名増加と急増した。外国人観光客の罹災者数のうち半数が韓国籍、2割が台湾となっている。

国内観光客は令和6年1月～11月をみると、令和5年同期間より発生件数は7件増加、罹災者数は18名減少、死者・行方不明者数は7名減少となった。

イ. 8月に事故が多発、なかでもスノーケリングの事故が多い（9件）

令和6年8月にスノーケリングの事故が9件と多発。うち4件は宮古島にて発生。9月、10月も事故が多く発生した。

ウ. エリア別では宮古島市、恩納村の事故が多い

海上保安庁発表のマリンレジャー中の海難事故より宮古島市が28%、恩納村が13%となつた。外国人観光客の事故も同エリアでの事故が多い。宮古島市では下地島空港の国際線就航により韓国籍による事故が目立った。同エリアではスノーケリングの事故が目立つ。恩納村ではガイドを伴うダイビングの事故が多い。

エ. 引き続きスノーケリング・ダイビングの事故が多い。シニア層は重症化

引き続きスノーケリングの事故が最も多く約4割、ダイビングが約2割となった。

オ. 引き続き50代以上の中高年層は事故時に重症化・死亡する割合が高い

引き続き50歳以上の死亡割合が高い。

(3) 今後の方針

本業務ならびに令和6年度の水難事故の動向を踏まえた今後の方針を以下に示す。

ア. 外国人観光客や高齢者など優先すべき対象者への安全啓発の強化

外国人観光客の水難事故や高齢者など水難事故防止のために優先すべき対象者への周知広報を強化することを検討する。

特に罹災率が高く来沖が増えている外国人観光客（韓国籍）、死亡割合の多い50歳以上については重点的に検討していくことが重要である。

また、レジャー別ではスノーケリング（ライフジャケットの未着用）、ダイビング体験者が事故の割合が高い傾向にある。このため、旅行計画時から旅行中の各タッチポイントにて、観光関係者（旅行メディア、空港・ライト、レンタカー、ホテル、マリン事業者等）や地域関係者・県警察・海上保安庁と連携し周知啓発を行っていくことが重要である。

イ. 沖縄でマリンレジャーをする幅広い層への効果的な安全啓発の実施

沖縄では多くの方が季節を問わず海、マリンレジャーを目的に訪れる。特に夏季シーズンは観光客の約6割が「海・マリンレジャー」を目的に訪れるなど、水難事故防止のためには、幅広い層に安全啓発情報をリーチしていくことも求められる。

一般的に安全やマナーなどはサービスと異なり観光客が主体的に収集しない傾向にあることを踏まえ、WEB、SNS、各種媒体、キャンペーン的な取組を検討するとともに、玄関口である空港、各観光関連施設、OCVBや県警、海上保安庁等の関係団体との協力のもと、効果的な手法に留意しつつ、総力的に取り組んでいくことが重要である。

ウ. 行動変容につながる効果的なツールの改善やしあげづくり

本年度より実施した海の安全に関する学習や意識変容を企図したクイズキャンペーンは、クイズに答えることで知識を学ぶことができ、意識や行動の変容に効果的であるため、内容の更新を図りつつ継続的に取り組むことが重要である。

また「ライフジャケットの借用場所がわからない」「天候を踏まえてどう行動するのか」といった具体的な行動変容を促進するための情報整理やツール作成を行うことが重要である。

エ. 水難事故データ分析や自然海岸利用動向を踏まえた効果的な巡回の実施

巡回の実施にあたっては水難事故データ分析結果より、事故多発地域を中心に実施するが、観光客はSNS等にて発信される監視員のいない海浜（自然海岸）にて、スノーケリングや遊泳を試み罹災している傾向にある。

令和6年度業務では各自然海岸の巡回とともに、利用者の属性とレジャーの種別を調査し、さらに水難事故分析を照らしあわせ事故発生のリスクの高い海浜の整理を行った。統計分析、直近動向を踏まえ効果的な巡回を計画、実施することが重要である。

オ. 適切なマリンレジャー事業者の選び方の周知・拡大

現状、観光客がマリンレジャー事業者を選ぶ際には価格、レジャー内容を中心に選ばれている状況であり、安全・安心に着眼した選定方法の周知は途上段階と考えられる。

沖縄県では、水上安全条例に基づき各事業者は事務所レベルでは一定の技能要件は満たしていると考えるが、加えて安全・安心の取組を行っている事業者（マル優事業者等）については選ばれやすくなるような見える化を図るとともに、観光アクティビティ WEB サイト・OTA 等と連携した取組を検討することが重要である。

カ. 事故を減らすための効果的な水難事故分析の実施

本年度と同様に月ごとに県警から発表される水難事故情報や日々の報道等を収集、分析し、適宜実施計画の見直しと修正を図っていくことが重要である。

また高齢者の水難事故死亡要因については、自然環境や天候要因、不注意だけではなく、人的要因（体調面や医学面等）による影響が指摘されている。このような要因分析について、対策に反映できるよう、有識者や県警、医療機関とも連携した情報収集、知見獲得、分析試行等を行っていくことが重要である。

(以上)